

令和元年度

主要な施策の成果説明書

いわき市

目 次

1	令和元年度決算の概要	1
2	主要事業一覧表（一般会計）	11
3	主要事業一覧表（特別会計）	53
	（ 資 料 ）	
1	令和元年度会計別決算額調	60
2	令和元年度一般会計決算額調	62
3	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費の状況	64
4	令和元年度普通会計決算状況調	
①	年度別決算の状況（表－1）	66
②	歳入科目別決算の状況（表－2）	68
③	市税決算の状況（表－3）	70
④	歳出性質別決算の状況（表－4）	72
⑤	経常収支比率の推移（表－5）	74
⑥	公債費に関する調（表－6）	76
⑦	令和元年度借入金（市債）の状況（表－7）	78
⑧	投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－8）	80
⑨	目的税等の充当状況（表－9）	82
5	類似都市との比較	
①	歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－10）	84
②	歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－11）	85
③	経常収支比率の状況（表－12）	86
④	公債費の状況（表－13）	87

1 令和元年度決算の概要

1 決算の背景となった財政環境

令和元年度は、東日本大震災から9年が経過し、「いわき震災伝承みらい館」の竣工及び「いわき七浜海道」の一部供用開始など、東日本大震災復興交付金事業をはじめとする復興事業が総仕上げに向け進捗しつつある中で、記録的な豪雨により市内各所において甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風等による災害からの早期の復旧・復興に向けた取り組みや、大規模な自然災害への備え、防災・減災の推進などへの適切な対応が求められたところである。

震災以降、国においては、被災地域における社会経済の再生及び生活の再建に向け、「東日本大震災復興交付金」や「福島再生加速化交付金」を創設するなど、総力を挙げて、震災からの復旧、そして将来を見据えた復興への取り組みを進めてきたところである。また、「経済財政運営と改革の基本方針2018」に基づき、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と成長戦略の核となる「生産性革命」に取り組むとともに、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指し、地方創生や国土強靱化など様々な対策が講じられてきたところである。

こうした状況の中、本市においては、令和元年度予算を、現行の新・市総合計画及び復興・創生期間の終期となる令和2年度を見据え、財政の健全性を保ちながら、同計画基本構想に掲げる「めざしていく『いわき』の姿」の実現を図るため、①「ふるさといわき」の力強い復興の実現に向けた総仕上げ、②復興の先を見据えた「共創」による「いわき創生」の推進、③持続可能な行財政運営の確立の3点を基本方針とし、復興事業の着実な推進、地域創生に向けた予算の重点化、まちづくりへの取り組みと財政の健全化を両立させることを念頭に編成したものである。

こうして編成した当初予算に対し、消費税率の引上げなど社会情勢の変化に対応するとともに、令和元年東日本台風等による災害からの復旧及び生活再建・事業再建に向けた取り組みに対し、適宜補正予算を編成してきた。

まず、平成31年2月補正（第1号）では、消費税率の引上げに対応するため、プレミアム付商品券の発行に要する経費等を、令和元年6月補正では、民間社会福祉施設の建設補助に要する経費及び施設の老朽化等を踏まえた公立保育所の整備に要する経費等を、9月補正では、本庁舎等の耐震化整備に要する経費等について、予算措置を講じた。さらに11月補正、12月補正、及び2月補正（追加）では、令和元年東日本台風等の災害対応に要する経費等について、可能な限り財源確保に努めながら予算措置を講じ、加えて、令和2年2月補正及び2月補正（追加）において、災害対応に要する経費について、国の補正予算に対応する事業等の推進を図るため、令和2年度当初予算の一部前倒しを含む補正予算を機動的に編成するなど、国県の動向に呼応しつつ、年度内に計9度の補正予算を編成し、復興の総仕上げと共創のまちづくりの推進に向けて、迅速かつ柔軟に対応してきたところである。

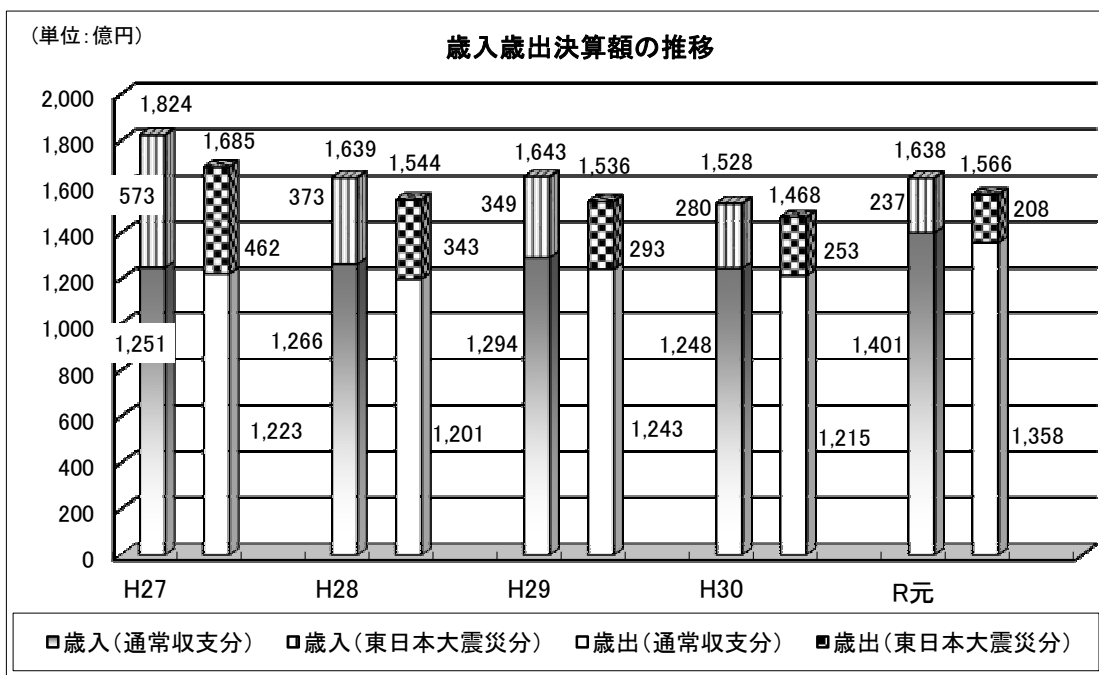
これらの結果、令和元年度普通会計決算は、復興事業の進捗等により関連事業費が収れん傾向にある一方、令和元年東日本台風等による災害対応に要する経費及び将来の公債費負担の軽減を図るため公営住宅建設事業債の一括繰上償還などにより、歳入歳出決算額ともに前年度を上回り、震災前の平成22年度と比較すると約1.3倍となる会計規模となっていることから、会計規模や財源構成などにおいて、震災と令和元年東日本台風等による影響が顕著に生じる結果となったものである。

2 決算の規模

令和元年度の普通会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

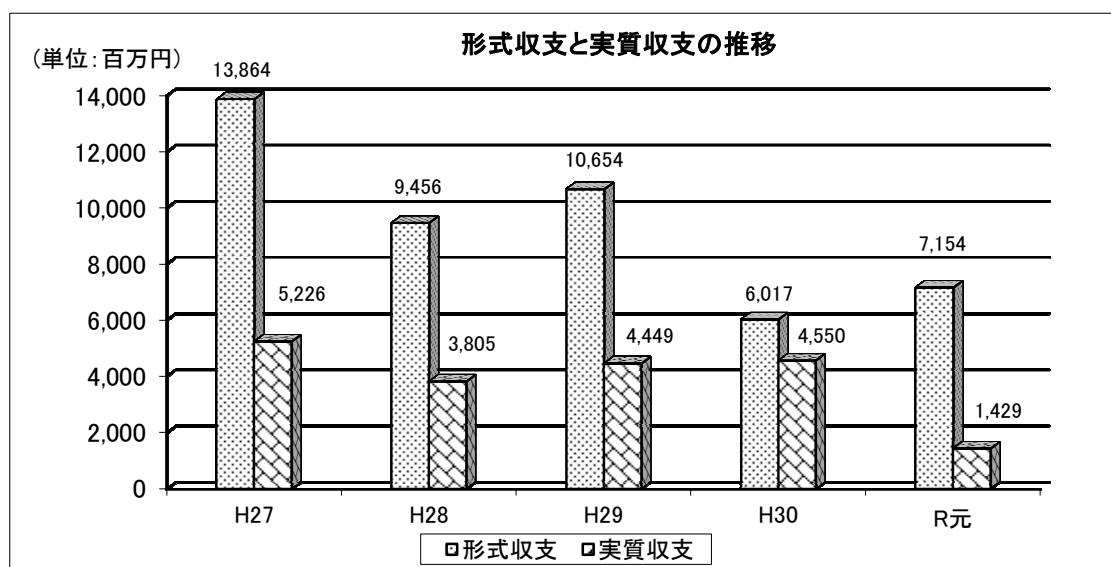
- 歳入総額 163,782百万円（前年度 152,847百万円）
 - ・東日本大震災分 23,670百万円（対前年度 △4,357百万円）
 - ・通常収支分 140,112百万円（対前年度 15,292百万円）
- 歳出総額 156,628百万円（前年度 146,830百万円）
 - ・東日本大震災分 20,803百万円（対前年度 △4,490百万円）
 - ・通常収支分 135,825百万円（対前年度 14,288百万円）

（後掲資料、表－1を参照）



3 決算収支

令和元年度の普通会計における歳入歳出差引残額、いわゆる形式収支は7,154百万円（前年度6,017百万円）であり、この額から予算繰越に伴い翌年度へ繰り越すべき財源5,726百万円を差し引いた実質収支は、1,429百万円（前年度4,550百万円）の黒字となり、昭和44年度以降引き続き黒字決算となった。（後掲資料、表－1を参照）

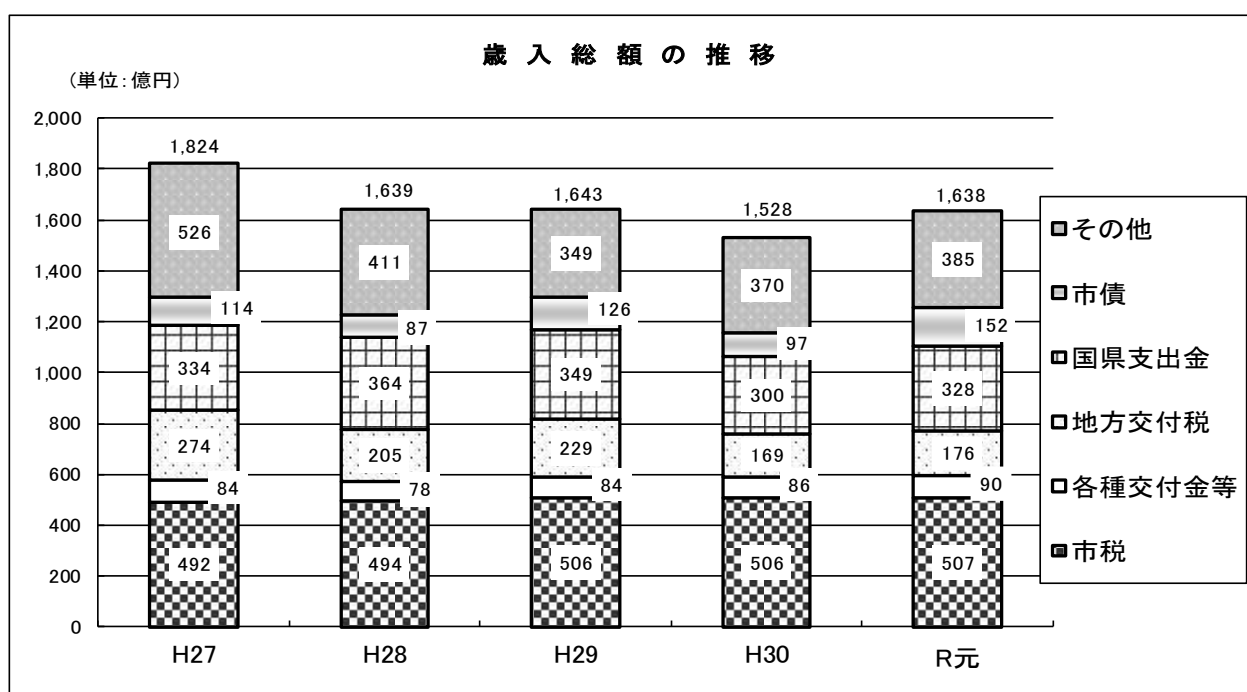


4 歳入

令和元年度の歳入総額は、前年度と比較して10,935百万円、7.2%の増となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表－2を参照）

（単位：百万円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市税	50,698	50,588	110	0.2
各種交付金等	8,984	8,614	370	4.3
地方交付税	17,612	16,875	737	4.4
国庫支出金	21,323	19,708	1,615	8.2
県支出金	11,443	10,331	1,112	10.8
市債	15,246	9,727	5,519	56.7
その他	38,476	37,004	1,472	4.0
歳入合計	163,782	152,847	10,935	7.2
うち一般財源	77,241	76,023	1,218	1.6



注1) 表中の「各種交付金等」は地方譲与税、地方特例交付金などの合計を表している。

注2) 表中の「その他」は使用料及び手数料、分担金及び負担金などの合計を表している。

(1) 各種交付金等

各種交付金等は、8,984百万円の決算で、前年度と比較して370百万円、4.3%増加した。

【主な要因】

地方特例交付金が514百万円の増となったことなどによるものである。

(2) 地方交付税

地方交付税は、17,612百万円の決算で、前年度と比較して737百万円、4.4%増加した。

【主な要因】

震災復興特別交付税が1,443百万円の減となった一方、普通交付税が782百万円の増、特別交付税が1,399百万円の増となったことなどによるものである。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、21,323百万円の決算で、前年度と比較して1,615百万円、8.2%増加した。

【主な要因】

災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が816百万円の皆増となったことなどによるものである。

(4) 県支出金

県支出金は、11,443百万円の決算で、前年度と比較して1,112百万円、10.8%増加した。

【主な要因】

災害救助費県負担金が892百万円の皆増となったことなどによるものである。

(5) 市債

市債は、15,246百万円の決算で、前年度と比較して5,519百万円、56.7%増加した。

【主な要因】

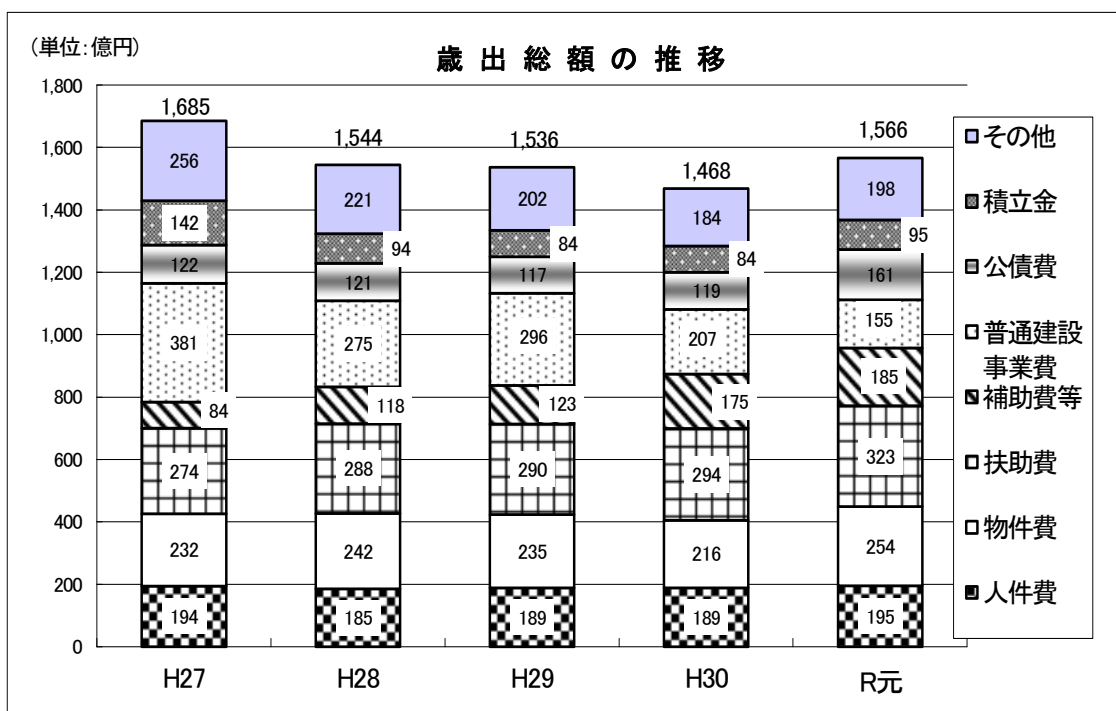
令和元年東日本台風等に係る災害廃棄物処理事業に係る災害対策債が2,462百万円の皆増、空調設備設置事業等の進捗に伴い、学校教育施設等整備事業債が1,248百万円の増となったことなどによるものである。

5 歳 出

令和元年度の歳出総額は、前年度と比較して9,798百万円、6.7%の増となっているが、その内訳及び主な項目については、次のとおりである。（後掲資料、表－4を参照）

（単位：百万円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	19,491	18,926	565	3.0
物 件 費	25,408	21,607	3,801	17.6
扶 助 費	32,334	29,371	2,963	10.1
補 助 費 等	18,480	17,495	985	5.6
普通建設事業費	15,505	20,687	△ 5,182	△ 25.0
公 債 費	16,126	11,864	4,262	35.9
積 立 金	9,457	8,401	1,056	12.6
そ の 他	19,827	18,479	1,348	7.3
歳 出 合 計	156,628	146,830	9,798	6.7



注)表中の「その他」は維持補修費、繰出金などの合計を表している。

(1) 物件費

物件費は、25,408百万円の決算で、前年度と比較して3,801百万円、17.6%増加した。

【主な要因】

震災復興・側溝堆積物撤去事業費が973百万円の皆減となった一方、令和元年東日本台風等に係る災害廃棄物処理事業が3,264百万円の皆増となったことなどによるものである。

(2) 扶助費

扶助費は、32,334百万円の決算で、前年度と比較して2,963百万円、10.1%増加した。

【主な要因】

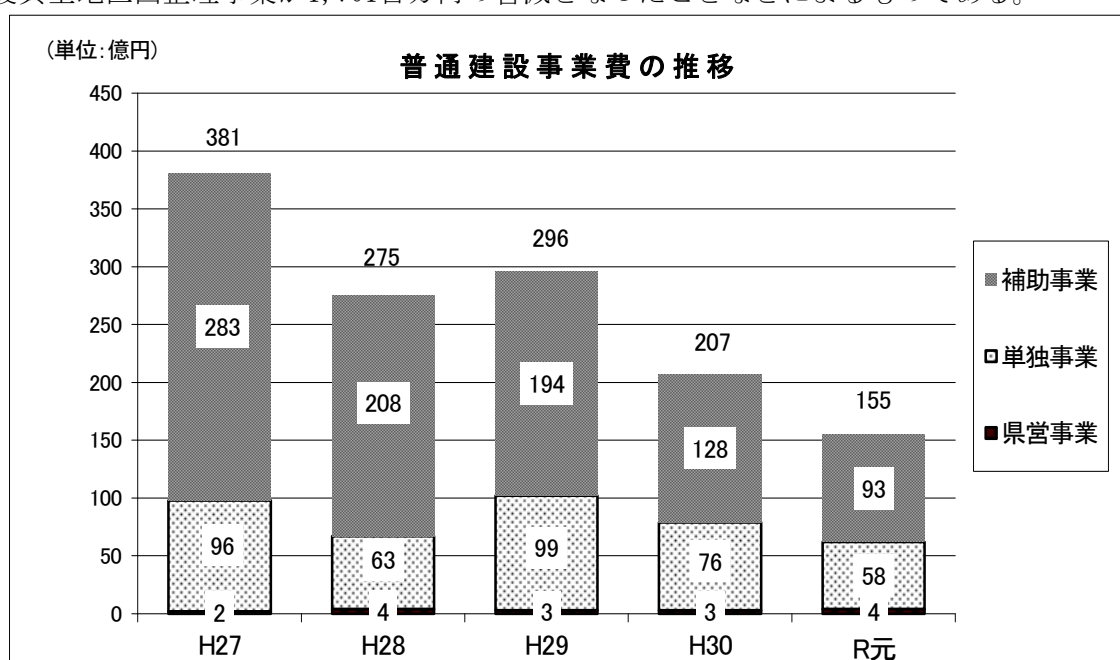
令和元年東日本台風等により被災した住宅に係る住宅応急修理事業費が702百万円の皆増、給付対象施設数及び施設利用者数の増に伴い、認定こども園施設型給付費が693百万円の増となったことなどによるものである。

(3) 普通建設事業費

普通建設事業費は、15,505百万円の決算で、前年度と比較して5,182百万円、25.0%減少した。（後掲資料、表－8を参照）

【主な要因】

本庁舎等耐震化改修事業が1,692百万円の増、小学校空調設備設置事業が1,207百万円の増となった一方、北部・南部清掃センター長寿命化事業が5,348百万円の皆減、被災市街地復興土地区画整理事業が1,701百万円の皆減となったことなどによるものである。



(4) 公債費

公債費は、16,126百万円の決算で、前年度と比較して4,262百万円、35.9%増加した。

【主な要因】

災害公営住宅建設事業等に係る地方債の繰上償還が4,293百万円の皆増となったことなどによるものである。

(5) 積立金

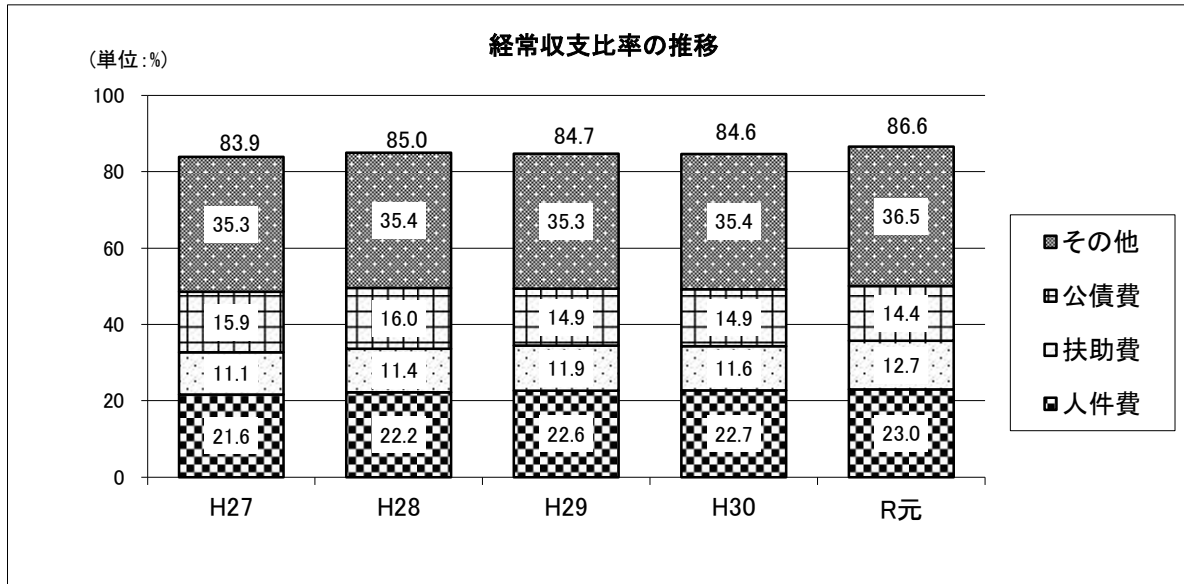
積立金は、9,457百万円の決算で、前年度と比較して1,056百万円、12.6%増加した。

【主な要因】

財政調整基金積立金が3,548百万円の増、公共施設整備基金積立金が390百万円の増となった一方、減債基金積立金が2,952百万円の減となったことなどによるものである。

6 経常収支比率の状況

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率は、後掲資料、表－5のとおりである。令和元年度における当該比率は、前年度と比較して2.0ポイント増の86.6%となったが、これは、地方特例交付金の増等により、分母となる経常一般財源が約6.3億円の増となったものの、扶助費や人件費の増等により、分子となる経常経費充当一般財源が約19.8億円の増となったことによるものである。



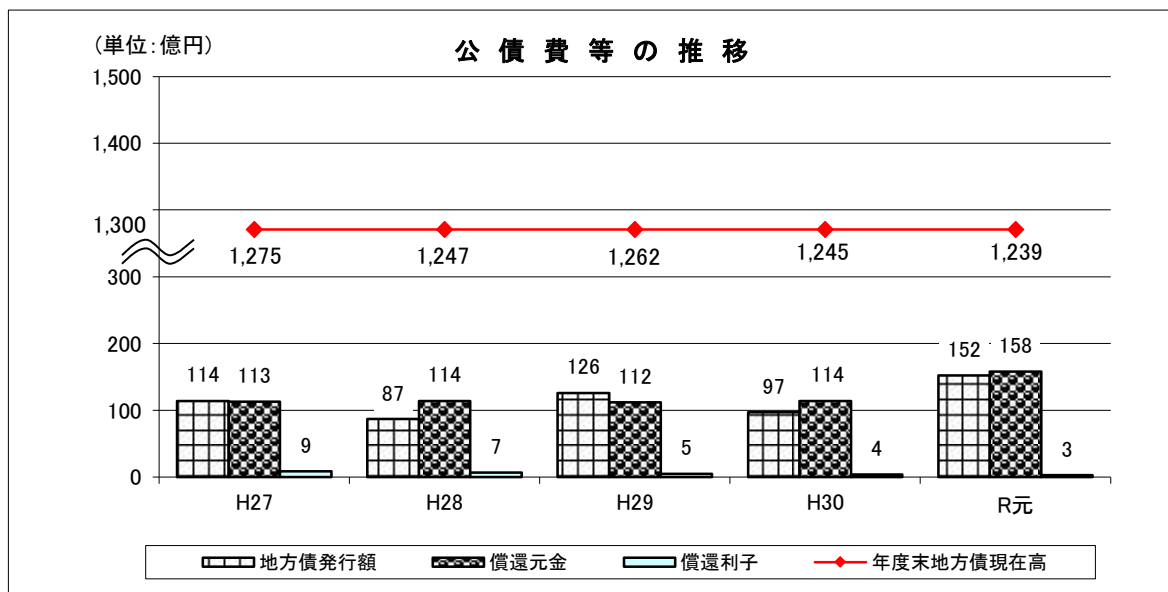
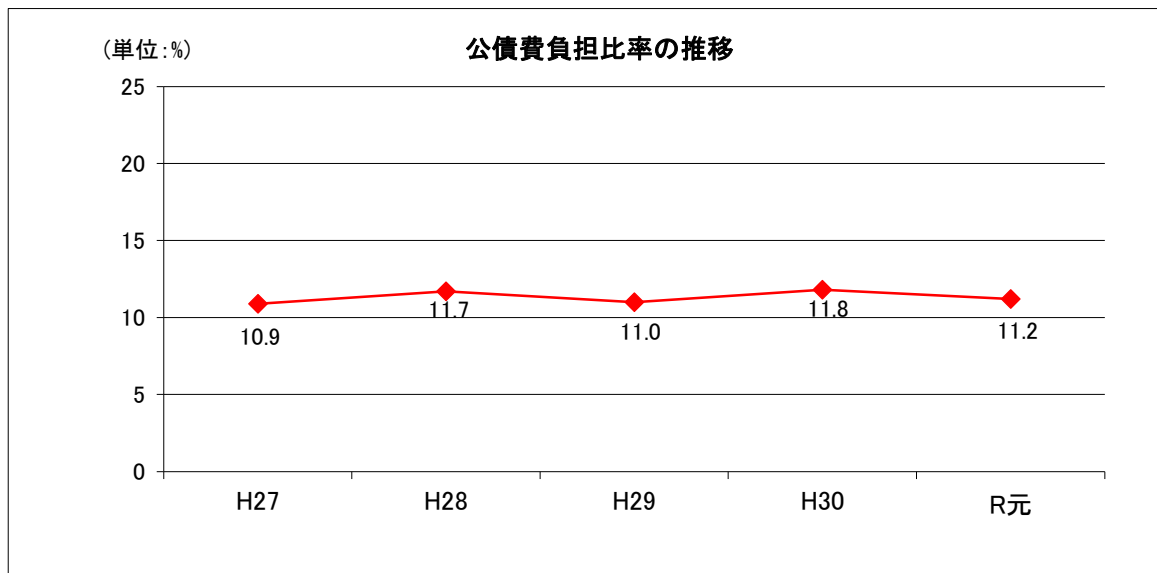
注) 表中の「その他」は物件費、繰出金などの合計を表している。

経常収支比率＝一般財源のうち毎年度経常的に収入される歳入が、毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されるかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

7 公債費負担比率等の状況

比率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示す公債費負担比率は11.2%で、前年度に比べ、0.6ポイント減となった。

公債費は、後掲資料、表-6のとおりであるが、令和元年度末の地方債現在高は123,938百万円となり、前年度と比較して551百万円、0.4%減少した。



公債費負担比率＝一般財源のうち、公債費に充てられた一般財源がどの程度あり、一般財源の用途の自由度をどの程度制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断する指標

以上、令和元年度決算の状況については、総務省が実施している「地方財政状況調査」に基づき、その概要を普通会計ベースで述べたものであるが、これらの詳細並びに会計別の決算状況については、後掲の資料を参考にされたい。

8 むすび

(1) 決算に関する現状分析

令和元年度普通会計決算は、東日本大震災復興交付金事業をはじめとする復興事業が進捗する一方で、令和元年東日本台風等による災害対応に要する経費及び将来の公債費負担の軽減を図るため公営住宅建設事業債の一括繰上償還などにより、前年度と比較すると、歳入で約7.2%増（109.4億円増）、歳出で約6.7%増（98.0億円増）となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.0ポイントの増となっているが、これは、地方特例交付金の増等により、分母となる経常一般財源が約6.3億円の増となったものの、扶助費や人件費の増等により、分子となる経常経費充当一般財源が約19.8億円の増となったことによるものである。なお、歳入の根幹をなす市税については、平成24年度以降、8年連続で前年度を上回ったものの、復興関連事業の収束や新型コロナウイルス感染症における本市の地域経済等に及ぼす影響が不透明であることから、引き続き今後の動向を注視する必要がある。

一方、積立金の令和元年度末現在高は、約440億円であり、復興事業の進捗から平成25年度をピークとして減少傾向にある。また、地方債現在高は、新・市総合計画後期基本計画に財政目標として掲げ、適正な管理を推進してきたことにより、減少傾向にあるものの、今後は、公共施設の老朽化対策に伴う財政負担へ対応や地域創生に向けたまちづくりへの取組みなど、多額の市債発行が想定されることから、積立金及び地方債の現在高の推移を注視しながら、適切な財政運営に努めていく必要がある。

(2) 今後の財政見通しと課題

今後の財政見通しについてであるが、歳入面においては、市税全体は回復基調が続いてきたものの、2019年12月に中国の武漢市に端を発した新型コロナウイルス感染症が世界経済に大きな影響を及ぼしており、市税収入についても減少が見込まれるほか、復興需要終了後の景気の動向等が不透明な状況であることから、依然として厳しい状況にあるものと考えられる。

歳出面においても、新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、大規模な自然災害への備えや防災・減災対策、公共施設等の老朽化対策、地域創生に向けた新たなまちづくりなどに多額の財政需要が見込まれるほか、中長期的には少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大など、財政的な制約はますます高まっていくことが予測され、社会情勢の変化に適切に対応した施策の展開も喫緊の課題となっている。

このことから、本市の財政は、新型コロナウイルス感染症の影響が想定される中で、復興の総仕上げに向けた所要の財源確保と、社会経済や行政需要の変化に適切に対応できる収入の安定並びに財政構造の弾力性の確保という複数の課題に直面しているといえることができる。

(3) 財政の安定化に向けて

今後の財政運営にあたっては、上記(2)の財政需要への対応を念頭に置き、財政の安定化に向けて取り組むことが不可欠となっている。

このため、新・市総合計画改定基本計画に掲げた財政方針（基金保有額・市債残高）の達成はもとより、国における制度改正の動向や社会経済の状況を注視しながら、「事業の選択と集中」や「財源の確保」等に意を用いるとともに、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たせるよう将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

主要事業一覽表

1 款 議 会 費

1 項 議 会 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容				決 算 額
議 会 事 務 局	1 いわき市議会費	区 分	開催日	会 期	事 項	693,687
		令和元年 6月定例会	13日～27日	15日	いわき市行政不服審査条例の改正について 外32件	
		令和元年 9月定例会	12日～30日	19日	いわき市会計年度任用職員の給与に関する条例の制定について 外53件	
		令和元年 11月臨時会	11月22日	1日	令和元年度いわき市一般会計補正予算（第5号） 外5件	
		令和元年 12月定例会	5日～19日	15日	いわき市いわき震災伝承みらい館条例の制定について 外38件	
	令和2年 2月定例会	20日～ 3月12日	22日	いわき市無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について 外71件		

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
総 合 政 策 部	1	東日本大震災記録誌 発行事業	2,147
	2	地域画像等収集・保 存・継承事業	1,713
	3	共創のまちづくり提 案事業	942
	4	新・市総合計画策定 事業	2,003
	5	いわき創生総合戦略 推進事業	1,647
	6	ようこそ「いわき」 推進事業	2,159
	7	イノベーション・コ ースト構想調査推進 事業	113
	8	いわき「若者・しご と」マッチング事業	7,501
	9	ふるさと納税基金積 立金	475,446
	10	ふるさと納税推進事 業	168,323
	11	シティセールス推進 事業	6,048

寄附件数 18,304件

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
総 合 政 策 部	12 スポーツを軸とした地域創生推進事業	・ スポーツを地域の新たな経済エンジンとして、大会・合宿誘致等を通じたスポーツツーリズムの推進や、市民の健康増進プログラムを実施	10,042
	13 サイクルツーリズムモデル事業	・ 「いわき七浜海道」等の地域資源を活用し、観光交流人口の拡大を図るため、レンタサイクルの環境整備などにより、官民が連携しながらサイクルツーリズムを推進	784
	14 次世代交通システムによる交通イノベーション推進事業	・ 次世代交通システムの構築による本市の交通課題の解消を図るため、実証等の取組みを官民共創により推進	2,780
	15 燃料電池公用車率先導入事業	・ 次世代エネルギー社会の構築に向け、水素利活用に向けた民間事業者の取組みと歩調を合わせる形で燃料電池自動車（FCV）を公用車として令和元年8月27日に率先導入し、クリーンエネルギーに係る意識を醸成 平均稼働状況 6回/月 平均走行距離 303.5km/月	7,304
	16 U I J ターン支援事業	・ 国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住支援事業）」に基づき、一定の要件を満たす移住者に対して移住支援金を支給	600
	17 原子力災害避難者向け市内情報発信事業	・ 原子力発電所の事故により市外に避難している方に対する適切な情報の発信 広報紙や放射線に対する取組み等の情報発信 月1回	190
総 務 部	1 情報セキュリティ強化対策事業	・ 情報セキュリティ強化対策の実施 二要素認証の運用 分割したL G W A N 接続系とインターネット接続系の運用 県自治体情報セキュリティクラウドの運用負担	85,260
	2 支所庁舎等整備事業	・ 小川支所庁舎等整備事業 基本・実施設計、造成測量調査設計等	18,171
財 政 部	1 廃校施設等利活用推進事業	・ 廃校施設等を利活用する事業者の決定 1施設	469

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
観光交流室	1 国際交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内国際化推進事業 国際交流員の設置 1名 日本語普及事業 外国人留学生勉学奨励費補助金 227名 ・ 多文化共生推進事業 多文化共生相談員の設置 5名 市公式ホームページ掲載情報の翻訳監修 ・ カウアイ郡交流事業 公式訪問団の受入れ カウアイ日本文化祭への派遣 	<p>6,867</p> <p>11,247</p> <p>972</p>
市民協働部	1 震災メモリアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災の記憶や教訓を確実に後世に伝えていくため、拠点となる施設を整備するほか、アーカイブ構築に向けた震災関連資料を収集・保存 	353,522
	2 ユニバーサルデザインひとづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ユニバーサルデザインひとづくり推進事業 推進セミナーの開催 アイデアコンクールの実施 ワークショップの開催 	699
	3 地域集会施設整備費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域集会施設整備費補助金 修繕に対する補助 15件 	6,924
	4 被災沿岸地域まちづくり支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害公営住宅等における心の復興や、コミュニティ形成の促進等に資する取組みに対する支援 コミュニティ形成支援事業補助金 3件 心の復興事業補助金 1件 	6,098
	5 情報通信技術利活用事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波被災地域における地上デジタル放送受信のための共聴施設の改修等に対する補助 5施設 	6,225
	6 男女共同参画推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画推進事業 男女共同参画の日及び参画週間関連事業の開催 3回 男女共同参画情報紙の発行 2回 男女共同参画審議会の開催 2回 講座等の開催 2回 ・ 女性活躍推進事業 企業における女性活躍推進のための講座の開催 2回 人材育成講座の開催 4回 	<p>4,528</p> <p>1,104</p>
	7 明日をひらく人づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 明日をひらく人づくり事業補助金 人づくり支援事業 9件 	2,146

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額	
市	8 まち・未来創造支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ まち・未来創造支援事業補助金 <li style="padding-left: 20px;">まちづくり活動(ソフト)支援事業 36件 <li style="padding-left: 20px;">まちづくり活動(スタートアップ)支援事業 5件 <li style="padding-left: 20px;">まちづくり活動(グレードアップ)支援事業 4件 <li style="padding-left: 20px;">まちづくり活動(ハード)支援事業 3件 <li style="padding-left: 20px;">NPO法人設立等支援事業 2件 	44,759	
	9 中山間地域集落支援員推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域における集落の維持・活性化のための集落支援員の配置 35人 	6,772	
	10 男女の出会いサポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 独身者の出会いの支援 <li style="padding-left: 20px;">結婚サポーターの登録 119人 <li style="padding-left: 20px;">セミナーの開催 3回 <li style="padding-left: 20px;">交流イベントの開催 3回 	2,319	
民	11 地域おこし協力隊活動事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の活性化を支援するための地域おこし協力隊の配置(遠野・田人・三和地区) 6人 	21,315	
	12 公民連携推進モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政が担う公共的な事業を委託・民営化する提案を募り、事業化して実施 <li style="padding-left: 20px;">公園施設魅力向上モデル事業(平成30年度採択) 	1,180	
	13 中山間地域活性化モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 川前地区の情報発信の強化と交流人口の拡大を図る取組 <li style="padding-left: 20px;">情報発信拠点(プレハブ)の設置 <li style="padding-left: 20px;">自転車の無料レンタル <li style="padding-left: 20px;">雑誌等での川前情報発信 	1,360	
働	14 高齢者運転免許証自主返納促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共交通機関又は公共施設の利用券の交付 855件 	4,541	
	部	15 防犯事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯灯整備事業(設置補助) <li style="padding-left: 20px;">津波被災地域 73か所 <li style="padding-left: 20px;">その他の地域 347か所 ・ 防犯灯LED化促進事業 26,300 <li style="padding-left: 20px;">防犯灯LED化に係る補助事業の関連経費 ・ 防犯灯LED化促進事業費補助金 42,382 <li style="padding-left: 20px;">LED型防犯灯切替補助 2,649か所 	15,033

2 款 総 務 費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
生 活 環 境 部	1 再生可能エネルギー活用まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境負荷軽減機器導入促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システム 330件(1,650.2kW) ペレットストーブ 3件 定置用リチウムイオン蓄電システム 40件(255.5kWh) 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム) 18件 電気自動車等充給電設備(V2H) 2件 ・ 副読本「みんなの再生可能エネルギータウン」の作成 3,700部 	18,692
	2 水素等利活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代自動車導入促進補助金 <ul style="list-style-type: none"> 電気自動車 60台 燃料電池自動車 36台 燃料電池バス 1台 	13,902

2 款 総 務 費

4 項 選 挙 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1 未来の有権者育成モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の中学生を対象に、選挙についての講義等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 実施校 24校 受講者数 1,853人 	2,503

3 款 民 生 費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額			
保 健	1 社会福祉対策費	・ 指定難病患者等見舞金 支給件数 3,258件	65,160			
		・ いわき・ふれあい・ふくし塾運営事業 塾生 55人	853			
		・ 避難行動要支援者避難支援事業 登録者数 15,817人	123			
		・ 障がい者計画推進事業	4,759			
		・ 避難行動要支援者マップ作成事業	396			
		・ 権利擁護支援事業	17,812			
		権利擁護に関する新規相談件数 342件				
		・ 子どもの学習環境整備事業 登録者数 47人	9,880			
		・ 寄り添い型就労・家計改善支援事業	4,667			
		就労準備支援事業延利用者数 50人 家計改善支援事業延利用者数 31人				
福 社	2 障害者福祉対策費	・ みんなの居場所づくり事業 登録者数 75人	5,160			
		・ 障がい者住宅リフォーム給付事業 給付件数 11件	5,600			
		・ 障がい者チャレンジ雇用推進事業	11,418			
		支援員 2人、就業員 6人				
		・ 視覚障がい者情報支援事業 20人/5回	811			
		新型コロナウイルス感染症対策分 665人/1回				
		・ 発達障がい者就労・生活支援機能強化事業 1事業所	7,900			
		部	3 老人保護措置費	・ 老人日常生活用具給付費（扶助費） 41件	940	
				4 老人福祉対策費	・ シルバーにこにこふれあい基金事業費補助金	818
					3事業 3件	
・ 要介護老人介護手当 支給件数 519件	15,740					
・ 高齢者住宅リフォーム給付事業 給付件数 105件	72,205					
・ 福祉介護人材定着支援事業 セミナー参加者 延 11人	577					
・ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業費補助金	4,000					
派遣事業就業人員 延 3,189人						
部	5 福祉医療給付事業				・ 乳幼児医療費助成事業 延 273,405件	427,276
					・ 重度心身障害者医療費給付事業 延 216,396件	923,198
		・ ひとり親家庭等医療費助成事業 延 19,389件	53,955			
		・ 子ども医療費助成事業 延 350,993件	770,085			
		部	6 社会福祉施設建設費	・ 民間社会福祉施設（障がい者施設）建設補助金 1施設	100,776	
				・ 防災・減災等対策事業費（障がい者施設）補助金 4施設	21,729	
				・ 防災・減災等対策事業費（高齢者施設）補助金 2施設	15,279	

3款 民生費

1項 社会福祉費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	7 障がい福祉サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 居宅介護等事業 延 8,806人 生活介護事業 延 10,836人 施設入所支援事業 延 3,770人 障害児通所支援事業 延 12,174人 	509,778 1,964,913 531,217 847,997
	8 補装具給付費	<ul style="list-style-type: none"> 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業 購入 7件、修理 9件 	806
	9 地域生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害者相談支援事業 1事業所 (5か所) 地域活動支援センター運営事業 4事業所 児童発達支援センター地域支援機能強化事業 3事業所 権利擁護支援活動に係る機能強化事業 1事業所 パラスポーツ体験教室開催事業 24回 延 246人 	62,198 36,000 13,800 7,342 681
こどもみらい部	1 女性相談員運営費	<ul style="list-style-type: none"> DV被害者緊急一時避難支援事業 1団体 	958

3款 民生費

2項 児童福祉費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	1 障害児(者)地域療育等対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 障害児(者)地域療育等支援事業 延 549件 	1,840
こどもみらい部	1 家庭児童相談室運営費	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談室運営費 相談室 5か所、相談員 5人 要保護児童対策地域協議会運営費 	9,700 136
	2 児童福祉対策費	<ul style="list-style-type: none"> 地域組織活動育成事業費補助金 母親クラブ 1か所 災害遺児激励金 就学激励金 小中 17人、高校 10人 卒業激励金 中学 2人、高校 3人 屋内遊び場管理運営費 2か所 出産支援金支給事業 1,941人 赤ちゃん絵本プレゼント事業 1,299人 保幼小連携推進事業 	194 1,760 18,148 120,053 2,130 74

3 款 民 生 費

2 項 児 童 福 祉 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こ ど も み ら い 部	3 子育て家庭支援費	・ 東日本大震災遺児等支援事業 9人	4,750
		・ 第二次子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,959
		・ いわき燦シャインこども・地域調査事業	2,970
	3 子育て家庭支援費	・ 赤ちゃんの駅事業	83
		・ 障害児保育等事業費補助金 17施設	31,212
		・ 民間保育所運営費補助金 49施設	109,570
		・ 地域保育施設助成事業費補助金 1施設	185
		・ 保育補助者雇上強化事業費補助金 15施設	16,405
		4 子ども・子育て支援 新制度給付・事業	・ 子育てコンシェルジュサービス事業
	・ 延長保育・一時預かり事業費補助金 延長保育事業 35施設		54,531
	一時預かり事業 16施設		
	・ 放課後児童健全育成事業 放課後児童クラブ 68か所		653,199
	・ 放課後児童健全育成事業施設整備事業 4施設		50,396
	・ 地域子育て支援拠点事業 5施設		24,486
	・ 病児・病後児保育事業 4施設		36,726
	・ ファミリー・サポート・センター事業 依頼会員 432人、協力会員 286人、両方会員 47人		27,043
	・ 産前・産後ヘルパー派遣事業 83回、10人		498
	・ 子育て支援員研修事業 39人		3,894
	・ 子育て支援なるほど情報発信事業		1,118
	・ 子育て短期支援事業 1施設		1,086
5 父子母子対策経費	・ 父子母子奨学資金 1,078人		58,700
	・ 父子母子福祉手当 1,288人		11,088
	・ 父子母子家庭等入学祝金 小学校 271人	1,897	
	中学校 474人	4,266	
	・ ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金 7人	408	
6 公立保育所管理費	・ ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業 33人	29,671	
	・ 保育所等給食検査体制整備事業 59施設	15,339	
7 児童福祉施設建設事業	・ 保育サポート事業 22か所	1,660	
	・ フッ化物洗口事業 32施設	487	
	・ 民間児童福祉施設建設補助金 2施設	12,071	
	・ 公立保育所整備事業 4施設	643,227	
	・ 認定こども園整備事業費補助金 3施設	296,425	

3款 民生費

3項 生活保護費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	1 生活保護事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護の状況 <li style="padding-left: 20px;">被保護世帯数 3,339世帯 <li style="padding-left: 20px;">被保護人数 4,321人 <li style="padding-left: 20px;">保護率 12.58% 	7,012,474
	2 授産場施設費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内郷授産場事業費 <li style="padding-left: 20px;">利用者数 延 288人 	7,584

3款 民生費

4項 災害救助費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保健福祉部	1 災害救助事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害救助費 <li style="padding-left: 20px;">救助金 <li style="padding-left: 40px;">全焼・全壊 135世帯 <li style="padding-left: 40px;">半焼・半壊 4,389世帯 <li style="padding-left: 40px;">床上浸水 212世帯 <li style="padding-left: 40px;">弔慰金 14人 	349,270
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害援護資金貸付金 <li style="padding-left: 20px;">全壊 1件 <li style="padding-left: 20px;">半壊 40件 <li style="padding-left: 20px;">家財 25件 	87,676

4 款 衛 生 費

1 項 保 健 衛 生 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 内 容	決 算 額
生 活 環 境 部	1 環境基本計画策定事業	・ 現行計画の環境指標の実績点検総括、課題の整理、 市民・事業者アンケート、骨子案の作成を実施	5,731
	2 省エネルギー対策推進事業	・ 省エネアドバイザー派遣事業 派遣回数 2回 ・ 緑のカーテンコンクール事業 応募数 40件 ・ 環境月間街頭啓発活動 1回	486
	3 野生生物生息生育状況調査事業	・ 市民参加型の生き物調査 調査対象生物 16種類 ・ 親子自然探訪会 2回、延 56人	558
	4 環境まちづくり担い手育成支援事業	・ 環境アドバイザーの派遣事業 派遣者数 延 50人 受講者数 延 1,700人 ・ 公募提案委託事業 採択数 2件 ・ 星空観察会 2回、延 104人 ・ いわき子ども環境賞コンクール 応募作品数 767点	1,559
	5 クールチョイス普及啓発事業	・ 街頭啓発活動 1回	360
保 健 福 祉 部	1 予防接種費	・ 予防接種費 DPT-IPV 延 8,431人 DT 延 1,700人 麻しん風しん混合 延 4,554人 日本脳炎 延 10,287人 不活化ポリオ 延 4人 BCG 延 2,013人 高齢者インフルエンザ 延 57,933人 子宮頸がん 延 68人 ヒブ 延 7,867人 小児肺炎球菌 延 8,229人 定期外 風しん抗体検査 延 567人 定期外 麻しん風しん混合 延 420人 水痘 延 4,183人 B型肝炎 延 6,142人 ロタウイルス 延 3,912人 おたふくかぜ 延 2,059人 追加的対策 風しん抗体検査 延 3,491人 追加的対策 麻しん風しん混合 延 657人	842,535

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額
保 健	2 健康増進対策費	・ 口腔・栄養ケア推進事業 訪問口腔指導・訪問栄養指導 延 58人	4,192
		・ 成人保健対策事業	586,511
		健康診査 (集団) 2,448人 (個別) 10,582人	
		肺がん検診(X線) (集団) 5,901人 (個別) 18,447人	
		胃がん検診 (集団) 1,856人 (個別) 12,453人	
		子宮がん検診 (集団) 994人 (個別) 4,270人	
		乳がん検診 (集団) 1,592人 (個別) 3,665人	
		大腸がん検診 (個別) 17,372人	
		肝炎検診 (集団) 657人 (個別) 2,147人	
		骨粗しょう症検診 (集団) 324人 (個別) 972人	
歯周疾患検診 (個別) 49人			
福 社		・ いわき健康チャレンジ事業	449
		ふくしま健民カード取得者数 台紙 291人 健民アプリ 1,278人	
		・ フッ化物洗口事業	419
		私立幼稚園・保育所等 20施設	
		私立小学校 1校	
		・ 官民共創健康づくり事業	1,161
		体組成測定・健康セミナー等 参加者数 延 133人	
		・ たばこ対策事業	1,412
		世界禁煙デーにおける街頭キャンペーン 1回	
		市内大学への啓発活動 2校	
部		食品衛生責任者養成講習会における説明 4回、316人	
		食品衛生責任者実務者講習会における説明 19回、458人	
		改正健康増進法に係る事業者向け説明会 3回	
		「空気のきれいな施設・車両」認証制度	
		施設認証数 454施設	
		車両認証数 116車両 (19事業所)	
		未成年に対する喫煙防止教育 1回、200人	
		事業者等に対する禁煙教育 3回、134人	
		・ 健康づくり見える化事業	8,029
		・ 地区まるごと健康づくりモデル事業	3,381
運動教室 参加者数 延 430人			
健康相談会 参加者数 延 110人			
食生活改善イベント 参加者数 140人			
	3 母子保健対策費	・ 幼児むし歯予防対策事業	3,288
		フッ化物塗布 1歳6か月児 2,107人 3歳児 1,492人	

4款 衛生費

1項 保健衛生費

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額				
保 健	4 狂犬病予防費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 狂犬病予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 畜犬登録頭数 1,304頭 狂犬病予防注射頭数 13,098頭 犬捕獲数 87頭 犬返還数 62頭 犬苦情処理件数 697件 ・ 犬管理所費 <ul style="list-style-type: none"> 収容数(犬・猫) 363頭 施設修繕 2件 ・ 動物愛護推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 飼い犬のしつけ方教室開催 10回、129人 引取数(犬・猫)(負傷猫を含む) 276頭 譲渡数(犬・猫) 63頭 飼い犬・飼い猫不妊去勢手術費助成 637頭 所有者のいない猫不妊去勢手術費助成 385頭 動物愛護ふれあいフェスティバル開催 1回、1,676人 動物愛護絵画コンクール 33小学校、664点 動物取扱業登録件数 28件 ・ 動物愛護センター整備事業 <ul style="list-style-type: none"> 動物愛護センター整備検討市民委員会開催 4回 犬管理所の飼養環境改善設備設置 <ul style="list-style-type: none"> 空調設備 2基、犬猫ケージ 5基 	<p>7,743</p> <p>17,108</p> <p>6,275</p> <p>1,935</p>				
		福	5 保健師活動費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健師活動費 <ul style="list-style-type: none"> 保健師による訪問指導 延 4,977件 	4,651		
				社 部	6 救急医療対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日夜間急病診療所運営費 患者数 4,412人 ・ 在宅当番医制事業 患者数 15,698人 ・ 救急医療事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> 病院群輪番制運営費補助金 患者数 10,533人 ・ 救急医療事業負担金 <ul style="list-style-type: none"> 救命救急センター運営費負担金 患者数 5,726人 ・ 休日救急歯科診療所運営費 受診者数 1,473人 ・ 障がい者歯科診療事業 受診者数 777人 ・ 地域医療確保推進事業 ・ 大学医学部寄附講座開設事業 開設件数 4件 ・ 病院医師修学資金貸与事業費補助金 補助件数 2件 	<p>72,485</p> <p>24,029</p> <p>38,886</p> <p>154,289</p> <p>7,310</p> <p>7,708</p> <p>8,123</p> <p>181,157</p> <p>39,480</p>
		部	7 保健所総務費			<ul style="list-style-type: none"> ・ 骨髄移植ドナー支援事業 交付件数 2件 	280

4款 衛生費

1項 保健衛生費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
保 健	8 地域保健対策費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域保健対策費 <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり伝達講習会 25回 健康づくり普及活動 6方部 健康推進員育成研修 5回 健康づくり講座 9回 	3,061
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 精神保健福祉費 <ul style="list-style-type: none"> 市民の精神的健康の保持増進を目指した事業 <ul style="list-style-type: none"> 心の健康相談 34回、88人 来所相談 1,422件 電話相談 2,498件 訪問指導 919件 普及啓発事業 支援体制整備 <ul style="list-style-type: none"> 地域参加型グループワーク 15回 ひきこもり対策事業 10回 通報に基づく指定医診察 43件 措置入院 10件 医療福祉支援 <ul style="list-style-type: none"> 自立支援医療受給者証（精神通院）交付 <ul style="list-style-type: none"> 所持者数（R2.3.31現在） 4,032件 精神障害者福祉手帳交付 <ul style="list-style-type: none"> 所持者数（R2.3.31現在） 2,467件 精神保健関係職員研修 1回 ・ 感染症予防対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 感染症予防対策施設従事者研修会 1回 感染症発生動向調査事業 <ul style="list-style-type: none"> レジオネラ 3件 E型肝炎 1件 梅毒等 33件 ・ エイズ相談指導事業 <ul style="list-style-type: none"> H I V抗体検査 延 252件 H I V相談 延 257件 ・ 結核予防対策事業 <ul style="list-style-type: none"> DOTSカンファレンス 7回 結核医療対策事業 <ul style="list-style-type: none"> 管理検診 21件 家族及び接触者検診 186人 結核接触者集団検診 5件 私立学校等が行う検診等 1,151人 	3,370
福 祉			4,313
			1,526
社 部			3,701

4 款 衛 生 費

1 項 保 健 衛 生 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
保 健 福 社 部	9 保健指導費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自殺対策緊急強化事業 <li style="padding-left: 20px;">対面型相談支援事業 相談件数 21件 <li style="padding-left: 20px;">人材育成事業 <li style="padding-left: 40px;">ゲートキーパー養成研修 1回 <li style="padding-left: 20px;">若年層対策事業 1回 ・ 積算線量計貸与事業 貸与件数 延 310件 ・ 指定難病患者支援事業 1,388 <li style="padding-left: 20px;">医療相談会 3回 <li style="padding-left: 20px;">訪問相談等 <li style="padding-left: 40px;">訪問 20件、来所 3,619件、電話 638件 	591
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康・栄養推進事業 922 <li style="padding-left: 20px;">地域保健関係職員等研修会 2回 <li style="padding-left: 20px;">特定給食施設指導 221件 <li style="padding-left: 20px;">健康教育 16回 ・ 地域歯科保健推進事業 186 <li style="padding-left: 20px;">歯ピカリ教室 実施回数 4回、23組 ・ 食育推進事業 1,253 <li style="padding-left: 20px;">食育推進協議部会の開催 2回 <li style="padding-left: 20px;">第3次食育推進計画書及び概要版作成 <li style="padding-left: 20px;">食育講演会 1回、130人 <li style="padding-left: 20px;">いきいき健やか食育教室（高校生対象） 2校 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験検査事業 41,132 <li style="padding-left: 20px;">行政検査検体数（各種法令に基づく検査） 830件 <li style="padding-left: 20px;">依頼検査検体数（市民や事業者からの依頼） 1,150件 <li style="padding-left: 20px;">機器更新事業 2台 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線内部被ばく検査事業 9,475 <li style="padding-left: 20px;">ホールボディカウンターによる内部被ばく検査 <li style="padding-left: 40px;">受検者数 572人 ・ 食品等放射性物質検査事業 7,765 <li style="padding-left: 20px;">ゲルマニウム半導体検出器による食品等の検査 <li style="padding-left: 20px;">井戸水検査 37件 <li style="padding-left: 20px;">加工食品 296件 <li style="padding-left: 20px;">保育所給食 615件 <li style="padding-left: 20px;">保育所プール水 26件 ・ 放射線への理解促進事業 634 <li style="padding-left: 20px;">講演会等開催実績 夏の体験学習会 4回 	

4 款 衛 生 費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 内 容	決 算 額		
こども部	1 母子保健対策費	・ 母子保健指導事業	14,548		
		親子健康手帳の交付	2,109件		
		訪問指導（いわきっ子・養育除く）	延 393人		
		健康相談	100回 延 5,052人		
		健康教育	150回 延 2,288人		
		授乳支援（おっぱい相談）	34回、148件		
		・ 不妊治療費助成事業	給付件数 226件		
		・ 乳幼児健康診査事業	33,634		
		4 か月児健康診査	74回、2,112人		
		10か月児健康診査	75回、2,179人		
		1 歳 6 か月児健康診査	75回、2,356人		
		3 歳児健康診査	65回、1,847人		
		・ いのちを育む教育推進事業	667		
		・ 新生児聴覚検査支援事業	延 1,973人		
		・ 産前・産後サポート事業	38回、延 138人		
		・ 産後ケア事業 宿泊 延 22人、日帰り 延 75人	3,332		
		ら い 部	2 子ども・子育て支援新制度事業	・ 妊産婦健康診査事業	245,598
県内分	延 26,111人				
県外分	延 903人				
・ いわきっ子健やか訪問事業 （乳児家庭全戸訪問事業）	乳児 1,917人 産婦 1,902人				
・ 母子保健コンシェルジュサービス事業	29,401				
相談場所 7か所、相談員 8人					
・ 養育支援訪問事業	延 568人				
188					
部	3 保健指導費			・ 子育てサポートセンター運営事業	3,995
				乳幼児発達医療相談会	21回、151人
		発音とことばの相談会	12回、108人		
		園児のためのこども発達相談会	18回、108人		
		長期療養児相談事業	2回、16人		
		発達支援おやこ教室	44回、279人		

4款 衛生費

2項 清掃費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
生 活 環 境 部	5 総合生活排水対策事業	街頭啓発の実施 3回 食品ロス削減啓発POPの配布 ・ 浄化槽整備事業 合併処理浄化槽設置費用の補助 5人槽 235基 6～7人槽 138基 8～10人槽 13基 21～30人槽 1基 計 387基 うち単独処理浄化槽等からの切替え時の撤去費用の補助 203基 ・ 生活排水対策推進事業 143 夏休み！親子下水道教室 1回 ・ 浄化槽復興整備事業 30,482 震災により被災された方に対する合併処理浄化槽設置費用の補助 5人槽 38基 6～7人槽 28基 8～10人槽 11基 計 77基	164,111
		・ 一般廃棄物ゼロ・エミッション推進事業 848,653 焼却灰処理業務委託 処理量 13,633t カレット残渣再商品化業務委託 処理量 615t 使用済乾電池運搬処分業務委託 処理量 82t 製品プラスチック選別運搬等業務委託 処理量 639t 保管飛灰処理業務委託 処理量 3,111t	848,653
7	マテリアルリサイクル施設整備事業	・ いわき市リサイクルプラザクリンピーの家資源選別施設更新工事 165,830 ・ 山田粗大ごみ処理施設ストックヤード建設工事設計委託 ・ 山田粗大ごみ処理施設ストックヤード建設工事地質調査委託	165,830

5 款 労 働 費

1 項 労 働 諸 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額	
産 業 振 興 部	1 雇用対策事業	・ ふるさといわき就業支援事業	10,101	
		就職ガイダンス	1回	
		いわき若者会議	1回	
			インターンシップ	1回
	2 匠の技継承・創造事業	2 匠の技継承・創造事業	・ 高校生就職支援事業	3,900
			企業見学	8校
			職業講話	9校
			適職診断	4校
			保護者向けセミナー	3校
		・ 就労支援システム運用事業	1,022	
	・ 働きやすいまち推進事業	821		
	障がい者雇用促進セミナー	1回		
	女性活躍推進企業認証	1件		

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農	1 農業後継者対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業人材力強化総合支援事業 認定新規就農者に対し、経営不安定な就農直後の所得を確保する交付金を交付 給付者数 5人 ・ 人・農地問題解決加速化支援事業 人・農地等に問題を抱えた集落・地区において未来の設計図となる人・農地プランの作成を支援 	7,515 74
	2 農業振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業振興地域整備計画等策定再編事業 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の総合見直しを実施 ・ 中山間地域等直接支払交付金 耕作放棄地の発生防止、多面的機能の確保等を目的とした交付金 協定数 81件 ・ 中山間地域等直接支払推進事業 中山間地域等直接支払制度趣旨の徹底、及び対象農用地の指定、並びに対象行為の確認を実施 ・ 担い手・就農支援促進事業 情報の収集・提供等を行い、認定農業者、新規就農者の育成、確保を実施 	6,369 125,165 386
林		<ul style="list-style-type: none"> ・ 担い手・就農支援促進事業 情報の収集・提供等を行い、認定農業者、新規就農者の育成、確保を実施 	26
水		<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき産農林水産物風評被害対策事業 風評の払拭を図るため、消費者や生産者等に対する情報提供及びプロモーション活動等を実施 ・ 環境保全型農業直接支援対策事業 地球温暖化防止や生物多様性を図ることを目的とした営農活動の支援を実施 	43,716 478
産		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村学習体験事業 農村の既存資源を活用した小中学生を対象とする農村体験の実施に対する補助及び小学生向け学習資料の配布 	1,836
部		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業系汚染廃棄物処理事業 放射性物質の除去を図るため汚染堆肥等の処理を実施 	1,804
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地集積協力金交付事業 農地中間管理機構への農地集積・集約を加速化することを目的とした交付金 	18,907
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地中間管理推進事業 農地中間管理機構から受託し農地の貸借事務を実施 	1,474
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 甦るいわき・農家復興支援事業 東日本大震災による被災農家の支援として、出荷農作物のモニタリング検査及びその他の支援を実施 7か所、5,382件 	65,518

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産業等鳥獣被害対策実施隊活動費補助金 いわき市鳥獣被害防止対策協議会が行う、福島県鳥獣被害防止総合対策交付金事業等にかかる経費を補助 	100
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 産地パワーアップ事業 農業者における高収益な栽培施設の整備に係る事業費の一部を補助 	228,674
		1取組主体	
林		<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家消費用作物モニタリング事業 自家消費用作物を対象とした食品検査の実施と検査結果の精査・公表 	64,455
		12か所、1,932件	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業・農村振興基本計画策定事業 本市の農業・農村振興の基本方針である市農業・農村振興基本計画の見直しを実施 	300
水	3 園芸特産物振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者認証GAP取得等促進事業 第三者認証GAPの理解促進を図るため、GAP見学ツアー等の啓発活動を実施 	940
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 鳥獣被害対策事業 農業者に対する電気柵等設置に要する資材購入費に対する補助 	1,203
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四期新農業生産振興プラン推進事業 市農業生産振興協議会開催に係る経費 	141
産		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第四期新農業生産振興プラン推進事業費補助金 「第四期新農業生産振興プラン」に基づき、農業生産振興に係る事業を行う者に対する補助 	22,247
		<ul style="list-style-type: none"> 園芸作物パワーアップ事業 チャレンジ作目導入事業 直売所ステップアップ事業 6次化推進事業 販売・商品力アップ事業 第四期新農業生産振興プラン推進事業 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき伝統野菜生産拡大推進事業 いわき伝統野菜の生産振興に係る経費 	2,362
部		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農福商工連携・着地交流体験型施設整備事業 いわき産ワインのブランド化に向けた取組みに対する補助 	7,800

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額		
農	4 農業生産基盤整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ かんがい排水事業（市単） 鎌田地区 外26か所 用排水路工等 ・ 農地整備事業（県営事業負担金）（復興交付金分） 下仁井田地区 換地業務等 夏井地区 区画整理工等 錦・関田地区 換地業務等 ・ 農業経営高度化支援事業補助金 農地集積に係る調整等を行う土地改良区に対し、経費の一部を補助 	29,564 17,280 988		
		林	5 農道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般農道整備事業（市単） 中釜戸地区 外9か所 舗装工 ・ 地域活性化農道整備事業 駒込地区 舗装工 ・ 農山村農道整備事業 下市萱地区 舗装工 	10,180 5,135 5,292
				水	6 農地等保全管理事業
産	7 土地改良調査設計事業				
		部			

6款 農林水産業費

2項 林業費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農 林 水 産 部	4 林業専用道整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 治山事業(市単) 埋蔵文化財調査委託 餓鬼堂地区 測量設計委託 久保ノ作地区 治山施設工事 寺前地区 	6,298
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 林業専用道路整備事業 林道開設工事 小久田線 	7,260

6款 農林水産業費

3項 水産業費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
農 林 水 産 部	1 水産業指導育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業経営改善普及事業費補助金 漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する補助 ・ 回船誘致対策事業費補助金 漁業協同組合が行う回船誘致対策事業に対する補助 ・ 魚市場活性化対策事業費補助金 市内外の漁船が行う回遊性魚種の水揚げに対する補助 	850 1,000 5,982
	2 水産物振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき産水産物魚食普及推進事業 本市水産物の消費拡大の推進 ・ いわき産農林水産物風評被害対策事業 いわき産水産物の風評の払拭を図るため、消費者等に対する情報提供及びプロモーション活動を実施 ・ 水産業振興推進事業 本市水産業の関係団体等で構成する協議会を設置し、水産業の振興に向けた事業を展開 	212 24,730 518

7 款 商 工 費

1 項 商 工 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
文 化 ス ポ ー ツ 室	1 観光企画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわきサンシャインマラソン補助金 マラソン大会開催に係る経費の補助 大会エントリー数 10,281人 ・ スポーツイベント開催支援事業 市内で大型スポーツイベント等を実施した競技団体 への補助 4件 ・ スポーツコミッション試行事業 スポーツに特化した合宿誘致等のワンストップ窓口 を試行的に実施 	<p>10,000</p> <p>2,626</p> <p>16,762</p>
	2 東京2020オリンピック・パラリンピック事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 いわき市出身パラリンピアン・パラアスリートト クイメント2019、パラスポーツ体験会 116人 復興の火展示 約 3,600人 聖火リレー開催準備 ・ ホストタウン推進事業 サモア独立国大使館館員による市内学校訪問事業 1か所 234人 いわき市高校生サモア独立国派遣事業 5人 ラグビーワールドカップ2019に伴うサモア独立国ラ グビー代表チーム事前キャンプ受入事業 49人 サモア独立国ラグビー代表チームの公開練習及び市 民交流 約 1,000人 サモア独立国ラグビー代表チーム応援バスツアー 50人 サモア独立国ラグビー代表チーム応援パブリック ビューイング 約 500人 	<p>11,699</p> <p>17,945</p>
観 光 交 流 室	1 観光企画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光誘客促進事業 ・ 教育旅行誘致促進事業 合宿への助成件数 3件 ・ 復興・防災プログラム提供事業 スタディツアーの催行 33回、416人 ・ ふるさと産品育成事業 事業者への助成件数 7件 ・ 観光力づくり支援事業 ・ コンベンション等誘致支援事業費補助金 助成件数、延べ宿泊者数 5件、992人 ・ (原子力対応雇用) 復興・防災プログラム提供事業 ・ うつくしま浜街道観光推進事業 ・ フィルム・コミッション推進事業 ・ いわきサンシャイン観光推進特区事業 ・ いわきの恵みPR事業 	<p>22,823</p> <p>605</p> <p>6,584</p> <p>1,477</p> <p>3,124</p> <p>1,350</p> <p>12,295</p> <p>1,228</p> <p>2,460</p> <p>2,726</p> <p>1,216</p>

7 款 商 工 費

1 項 商 工 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
観光交流室	2 観光施設管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき観光まちづくりビューロー負担金 ・ 外国人観光客誘客促進事業 ・ いわき夏まつり等開催支援補助金 ・ いわきツーリズム魅力発信事業 	<p>63,455</p> <p>7,472</p> <p>18,824</p> <p>9,999</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 薄磯交流多目的広場駐車場整備事業 ・ 海水浴安全対策事業 <p style="text-align: right;">開設 4海水浴場</p>	<p>21,989</p> <p>44,417</p>
市民協働部	1 消費者保護対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者教育推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 小・中学生用副読本の作成 社会人用ガイドブックの作成 消費者教育に係るコーディネーターの設置 消費者教育推進講座 	<p>2,229</p> <p style="text-align: right;">各4,000部</p> <p style="text-align: right;">3,000部</p> <p style="text-align: right;">1団体</p> <p style="text-align: right;">42回、3,380人</p>
産業振興部	1 商工業振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ プレミアム付商品券発行事業 ・ プレミアム付商品券発行等業務委託分 ・ 中心市街地活性化推進事業 ・ 津波被災地復興商業特区申請等支援事業 ・ 津波被災地域企業等立地奨励金 	<p>37,638</p> <p>197,758</p> <p>1,828</p> <p>2,848</p> <p>144,250</p> <p style="text-align: right;">16件</p>
	2 商工業金融対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金 	<p>250,000</p> <p style="text-align: right;">97件</p>
	3 企業立地対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場等立地奨励金 ・ いわき四倉中核工業団地管理事業 ・ 企業誘致推進事業 ・ 本社機能移転等事業者奨励金 	<p style="text-align: right;">交付件数 21件</p> <p>813,380</p> <p>1,735</p> <p>3,284</p> <p style="text-align: right;">交付件数 1件</p> <p>20,000</p>
	4 産業活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業振興推進事業 ・ 創業者支援事業 ・ 産業人財育成支援事業 ・ 新産業創出支援事業 ・ ふくしま産業復興投資促進特区申請等支援事業 ・ 販路開拓・経営革新支援事業 ・ 事業化支援事業 ・ バッテリーバレー推進事業 ・ 風力関連産業推進事業 	<p>3,551</p> <p>4,905</p> <p>2,788</p> <p>3,405</p> <p>5,806</p> <p>4,020</p> <p>30,789</p> <p>8,346</p> <p>14,890</p>

8 款 土 木 費

1 項 土木管理費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
都 市 建 設 部	1 耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業	・ 耐震診断義務付け対象建築物耐震化支援事業補助金 2件	59,194
	2 ブロック塀等撤去支援事業	・ ブロック塀等撤去支援事業補助金 18件	1,308

8 款 土 木 費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
土 木 部	1 復旧・復興道路維持補修事業	・ 路面舗装補修 勿来・川部線 外1線	213,193
	2 道路新設改良事業	・ 幹線道路整備事業 馬場・寺前線 外1線	81,900
		・ 自転車道路網整備事業 勿来・久之浜線 (いわき七浜海道)	231,191
		・ 生活道路整備事業 道路新設事業 四倉海岸線 道路改良事業 (単独) 北好間・高坂線 外38線 道路舗装事業 諏訪作・反町線 外21線 橋りょう負担金 (県営事業負担金) (仮称) 中田川2号橋 外1橋 辺地対策事業 広畑・中平線 外1線	383,107
	3 復興道路整備事業	・ 復興道路整備事業 復興道路整備事業 本谷・洞線 外7線 主要市道橋耐震化事業 関田跨線橋 避難路整備事業 小浜地区避難路1号線	999,958

8 款 土 木 費

2 項 道路橋りょう費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
土 木 部	4 交通環境改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通環境改善事業 道路局部改良事業 中島・上河原線 外13線 歩道整備事業 十五町目・若葉台線 外6線 輝くみち・まちリフレッシュ事業 綴町・上荒川線 外27線 側溝整備事業 内宿・辻道線 外64線 ゆとりの道路整備事業 建築基準法第42条第2項に基づく道路拡幅整備 辺地対策事業 下市萱・差塩線 	589,784
	5 道路ストック総点検事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路構造物長寿命化修繕計画策定業務委託 	3,740
	6 橋りょう長寿命化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託、同計画に基づく補修設計及び補修工事 補修設計 2橋 補修工事 2橋 	136,870

8 款 土 木 費

3 項 河 川 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
土 木 部	1 河川改良事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 河川改良事業（単独） 桧川 外7か所 	26,694
	2 排水路整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 排水路整備事業 原町排水路 外28か所 	82,548
	3 急傾斜地崩壊対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 急傾斜地崩壊対策事業（県営事業負担金） 搦町 外16か所 	39,880

8款 土 木 費

4項 港 湾 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
産業振興部	1 港湾整備促進事業	・ 港湾機能高度化事業	1,920
	2 港湾利用促進事業	・ 小名浜港湾利用促進事業	9,482

8款 土 木 費

5項 都 市 計 画 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 合葬式墓地整備事業	・ 合葬墓地の整備 樹木葬型合葬墓地用骨壺購入 東田墓園旧納骨堂解体工事	28,741
土木部	1 街路事業	・ 街路事業 (都) 搔槌小路幕ノ内線	708,124
都市建設部	1 都市景観形成推進事業	・ 良好な景観形成の推進	77
	2 地区まちづくり計画推進事業	・ 常磐湯本地区まちづくり計画の具現化支援	999
	3 公共標識多言語化整備事業	・ 公共標識の多言語化を実施	5,335
	4 防災集団移転跡地活用事業	・ 未続防災集団移転跡地活用事業 跡地測量業務委託 跡地維持管理業務委託 ・ 錦町須賀防災集団移転跡地活用事業 跡地活用企業調査業務委託 跡地測量業務委託 跡地維持管理業務委託 ・ 走出防災集団移転跡地活用事業 跡地維持管理業務委託	7,431
	5 四ツ倉駅跨線人道橋整備事業	・ 道路改良工事 ・ 測量設計業務委託 ・ 用地取得 A=2,553㎡ ・ 移転補償	162,763 1件

8 款 土 木 費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
都 市 建 設 部	6 いわき都市計画図作成事業（復興基図整備事業）	・ 都市計画図の修正図化を実施	96,694
	7 立地適正化計画推進事業	・ 立地適正化計画の策定	10,377
	8 総合交通対策事業	・ 公共交通活性化推進事業 公共交通の確保及び利便性向上に係る施策の推進	409
		・ J R 常磐線利便性向上推進事業 J R 常磐線等鉄道交通の利便性向上及び利用促進に係る施策の推進	413
		・ 鉄道駅バリアフリー化推進事業 常磐線植田駅のバリアフリー化工事（エレベーター）に係る経費の一部を補助	2,660
		・ 共創型地域交通モデル事業 公共交通空白地域等における地元組織が主体となった交通システムの構築	528
		・ 共創型地域交通モデル事業費補助金 地元組織が主体となった交通システムの運行に対する運営費補助	2,000
	9 都市公園整備事業	・ 補助事業 都市公園施設健全度調査（便益・休養・管理施設） 業務委託 丹後沢公園外 8 公園遊具更新工事	53,460
		・ 単独事業 21世紀の森公園内スケートボード広場整備工事 第二次緑の基本計画改定業務委託 長寿命化計画に基づく公園遊具補修工事	58,730
		・ 中心市街地活性化事業 （仮称）磐城平城・城跡公園 用地取得及び測量設計業務委託 大工町公園 測量設計業務委託 新川東緑地 測量設計業務委託及び整備工事	160,868
	・ いわき金成公園 里道整備工事 市民参加による里山づくり活動の推進	1,192	

8 款 土 木 費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
都市建設部	10 都市公園健康リフレッシュ事業	・ 都市公園内に健康器具系施設を整備 21世紀の森公園健康器具系施設整備工事	14,057
	11 緑化推進事業	・ 緑化推進の普及啓発等 芝山千本桜消毒等管理委託 市の保存樹木・樹林などの緑の保全業務委託	16,085
		・ 緑化推進の取組みに対する補助 生垣設置奨励補助金 緑の少年団活動補助金	1,358
	12 いわき駅並木通り地区市街地再開発事業	・ 市街地再開発事業費補助金	61,964

8 款 土 木 費

6 項 住宅費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
土木部	1 市営住宅借地返還促進事業	・ 解体工事 中神谷A団地、中神谷C団地 梅ヶ丘団地	10棟 28,971
都市建設部	1 木造住宅耐震化事業	・ 木造住宅耐震診断者派遣業務委託	11か所 1,999
	2 個人住宅優良ストック形成支援事業	・ 個人住宅の改良に対する費用の一部助成	49件 7,358
	3 三世同居・近居支援事業	・ 三世が同居・近居するための住宅の取得等に対する費用の一部助成	30件 19,968
	4 空家等対策推進事業	・ 空家等対策推進事業 空家等実態調査業務委託 住まい情報センター空き家バンク等運営補助金 空き家改修に対する費用の一部助成 特定空家の除却に対する費用の一部助成	1件 7件 31,814
5 津波被災住宅再建事業	・ 津波被災住宅再建事業補助金	58件 186,604	

8 款 土 木 費

6 項 住 宅 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
都 市 建 設 部	6 住宅セーフティネット推進事業	・ 住宅セーフティネット制度を推進するため、市賃貸住宅供給促進計画策定委員会を設置	209
	7 第二次住宅マスタープラン策定事業	・ 現在の計画が令和2年度で終期を迎えるにあたり、新たな計画の策定に向け基礎調査等業務委託を実施	3,508

9 款 消 防 費

1 項 消 防 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 内 容	決 算 額
総 政 策 部	1 防災対策推進費	・ 福島県総合情報通信ネットワーク機器保守管理及び避難所表示板等の維持管理	6,328
	2 災害時非常用備蓄品整備事業	・ 災害時における応急的な食糧品や飲料水の公的備蓄及びその更新管理 乾パン缶詰 4,740缶 パン缶詰 7,110缶 アルファ化米・フリーズドライ米 9,330食 保存用飲料水 21,180本 ガソリン缶詰 760缶	8,752
	3 防災用通信機器等管理費	・ 防災行政無線、防災メール、衛星携帯電話等の維持管理及びJアラート受信機（移動系）の更新	37,835
	4 地域防災計画改訂事業	・ 災害対策基本法等の改正や国・県計画の修正等を踏まえ、市地域防災計画の修正を実施	711
	5 生活再建市民総合案内窓口事業	・ 被災者の生活再建に係る各種相談等にワンストップで対応する窓口の設置 相談等件数 1,933件	8,368
	6 津波情報収集・配信システム整備事業	・ 津波避難対策や避難行動要支援者の支援を目的とした防災地図情報システム（防災GIS）の更新管理	2,046
	7 避難所施設通信基盤整備事業	・ 避難所施設における災害時の情報入手を可能とする通信ネットワークの整備 公衆無線LAN構築 7施設	10,589
	8 被災自治体との連携推進事業	・ 国・県及び避難元自治体等と町外コミュニティ等に関する協議等を実施 ・ 復興公営住宅入居者と地域住民とのコミュニティ形成を支援	2,479
	9 自主防災組織強化支援事業	・ 地域の防災リーダーの育成を目的とした防災士養成講座や自主防災組織研修会の開催等 資格取得者数 53名 研修会参加人数 285名	3,878
	10 防災情報システム整備事業	・ 雨量や水位・土壌雨量指数等の情報から迅速な避難判断を支援する土砂災害予測システムの構築	50,112

9 款 消 防 費

1 項 消 防 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
総合政策部	11 被災者生活再建相談事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災者の生活及び住宅の自立再建を支援するため、専門家による個別相談会等を実施 個別相談会開催 3回 ・ 被災者の生活再建を支援するため、公的支援制度に関するパンフレットを作成 900部 	207
	12 自動車避難対策推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわき市台風第19号における災害対応検証委員会の開催 	158
	13 危機管理体制機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災マネージャーの配置 	5,456
	14 原子力災害安全対策強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力防災訓練（三和地区、好間地区）の実施 	7,133
	15 原子力災害対策計画改訂事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災計画（原子力災害対策編）の修正 ・ 「原子力防災の手引き」の増刷 5,300部 	3,862
生活環境部	1 除去土壌等管理・搬出推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等に現場保管されていた除去土壌等を仮置場へ搬出 59か所 	1,170,167
	2 空間線量等モニタリング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線量測定及び線量計貸出等を実施 線量計貸出台数 103台 いわき市放射線量マップ(iマップ)の更新 2,129地点 	23,507
	3 放射線知識普及・啓発等事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中学生を対象とした放射線教育プログラムの開催 1回、247人 	4
	4 仮置場等放射線量常時監視事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮置場へ放射線量常時測定装置を設置し、放射線量の常時監視を実施 16か所 	15,079
消防本部	1 救急救命士等養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急救命士資格取得研修 2人 ・ 救急科研修 7人 ・ 救急救命士処置拡大講習 13人 	7,319
	2 救急救命強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急手当能力の向上を目的とした、応急手当普及啓発 	2,637
	3 消防団充実強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員用雨衣、消防用ホース 	10,397

9 款 消 防 費

1 項 消 防 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
消 防	4 消防緊急情報システム更新整備事業	・ 消防緊急情報システムの部分更新	50,922
	5 消防車両整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水槽付CD-I型消防ポンプ自動車 2台 ・ II型化学消防ポンプ自動車 1台 ・ 高規格救急自動車 3台 ・ 指揮車 2台 ・ 軽査察広報車 3台 	304,596
	6 消防水利整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防火水槽解体撤去工事 1基 ・ 消火栓整備事業（新設、移設、修繕） 95基 ・ 耐震性貯水槽設置工事 2基 	102,065
	7 消防施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械置場兼団員詰所解体に伴うアスベスト調査業務委託 5か所 ・ 機械置場兼団員詰所改築工事 2か所 ・ 機械置場兼団員詰所改修工事 1か所 ・ サイレン取替工事 1か所 ・ ホース乾燥塔設置工事 2か所 ・ 機械置場兼団員詰所等解体工事 5か所 	68,049
	8 消防機械整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ CD-I型消防ポンプ自動車 1台 ・ 小型動力ポンプ付積載車4WD 1台 ・ 小型動力ポンプ積載車2WD 2台 ・ 小型動力ポンプ 9台 	55,431
部	9 潜水士等養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水難救助対応資器材 一式 ・ 潜水士資格取得研修 1人 ・ 潜水業務管理研修 1人 	1,477

10款 教 育 費

1項 教育総務費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
こ ど も み ら い 部	1 一時預かり事業費補助金(幼稚園型・新制度分)	・ 地域子ども・子育て支援事業における一時預かり事業(幼稚園型)を行う私立幼稚園等への補助	7,786
	2 私立専修学校等運営費補助金	・ 私立専修学校等の設置者に対して、学校の運営に要する経費の一部を補助	1,467
教 育 委 員 会	1 言語障害児矯正指導学級運営費補助金	・ 「幼児のためのことばの教室」に対する補助	6,379
	2 総合的な学習事業	・ 児童生徒の「生きる力」を育むために総合的な学習を充実	8,359
	3 生徒指導特別対策事業	・ 児童生徒が心豊かで充実した学校生活を送るため各学校が連携した生徒指導等を実施	4,711
	4 支援員設置事業	・ 障がいを持つ児童生徒の円滑な学習活動を支援するため支援員を配置 109名	154,937
	5 心の教室相談員設置事業	・ 心の教室相談員やカウンセラーの設置	1,624
	6 森林環境学習推進事業	・ 森林・林業の役割等の学習機会の提供及び環境教育の充実 32校	7,477
	7 小・中学校連携教育推進事業	・ 中学校区における公立小中学校間の連携促進 ・ 小・中学校一貫教育推進会議の開催	96
	8 生徒会長サミット事業	・ 学校の課題解決に向けた市内中学校の生徒会長による協議会(生徒会長サミット)を開催 ・ 「いわき志塾」、長崎市派遣事業、堺市派遣事業、海外派遣事業、未来創造探求事業を実施	8,515
	9 学校司書設置事業	・ 学校図書館の蔵書管理や児童生徒への読書指導等を行う学校司書を配置 42名	44,209
	10 体験型経済教育事業	・ 小学校5年生、中学校2年生が体験型経済教育施設で活動する際の学校から当該施設までの移動に係る費用の補助	5,853
	11 学校給食等食育推進事業	・ 学校給食共同調理場体験ツアーやお弁当講座の開催、地元高校や地元料理人等との連携による食育事業の実施	752

10款 教 育 費

1項 教育総務費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
教	12 小・中学校通学安全対策事業	・ 通学路の交通安全に係る関係機関で構成する協議会を運営	74
	13 緊急スクールカウンセラー等設置事業	・ 東日本大震災や令和元年東日本台風により被災した児童生徒・教職員の心のケアや、教職員・保護者への助言・援助を実施（スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー）	36,847
	14 ヤングアメリカンズ事業	・ ヤングアメリカンズによるワークショップを実施（生徒会長サミット、ファミリー公演）	4,000
	15 コミュニティ・スクール導入事業	・ 学校・家庭・地域が一体となってより良い教育環境を実現し、「地域とともにある学校づくり」を推進（モデル校：田人小・中学校、三和小・中学校）	568
育	16 いわきっ子チャレンジノート事業	・ 「いわきっ子チャレンジノート」を作成し、市内の小中学生に配布	832
	17 支援員設置事業（医療的ケア支援員分）	・ 医療的行為の支援を行なうことができる、医療的ケア支援員を配置 2校	1,723
	18 「学びの習慣づくり」推進事業	・ 中学校において、放課後、家庭での自主的な学習習慣の定着を図るための学習会場を運営 10校	1,131
委	19 英語教育推進事業	・ 小中学校及び幼稚園に外国語指導助手を派遣 27名 ・ 民間試験を活用した英語4技能向上事業を実施 6校	159,970
	20 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント共創事業	・ オリンピック・パラリンピック教育推進校における講演会・競技体験会等の実施 10校	1,250
員	21 教職員の働き方改革推進事業	・ 客観的な時間管理のための出退勤管理システムを運用 ・ 中学校部活動指導体制の適正化のための部活動指導員を配置 4校	5,448
	22 次世代の教育情報化推進事業	・ 学校ICT環境の充実を図り、新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」を実現するとともに、「個」に応じた多様な学びを推進 小中学校教育用コンピュータ（タブレット端末）を整備 42校、1,526台	357,561
会			

10款 教 育 費

1項 教育総務費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
教 育 委 員 会	23 教職員研修等事務費	・ 中核市に義務付けられている県費負担教職員の基本研修及び本市の教育課題に対応するための専門研修	4,346
	24 不登校対策事業	・ 不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室「チャレンジホーム」の開設 4か所	5,340
	25 教育相談事業	・ いじめや不登校、心身の発達の遅れなどに関する相談体制を強化	15,330
	26 学校教育推進調査・研究事業	・ 教科指導や学力向上、現代的な課題などに対応した調査・研究、専門書や資料等の収集	421
	27 奨学資金貸付金	・ 奨学資金貸付金 継続貸付者 21人 新規貸付者 14人	16,428
	28 未来につなぐ人財応援奨学金基金積立金	・ 奨学金返還支援を行うための基金積立金	115,779
	29 未来につなぐ人財応援事業	・ 奨学金返還支援事業に係る経費 補助金交付者 27人	2,703

10款 教 育 費

2項 小学校費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
教 育 委 員 会	1 被災児童遠距離等通学支援事業	・ 震災による自宅の移転により遠距離通学を余儀なくされた児童に対するスクールバスの運行や通学費の補助	7,456
	2 三和・田人スクールバス通学支援事業	・ 三和地区及び田人地区における学校の再編に伴う通学支援の実施	110,114
	3 小学校空調設備設置事業	・ 小学校の普通教室等に空調設備を設置 小学校空調設備設置工事及び設計委託	1,281,991

10款 教 育 費

2項 小 学 校 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
教 育 委 員 会	4 フッ化物洗口事業	・ モデル校においてフッ化物洗口事業を実施 4校	864
	5 小学校ブロック塀対策事業	・ 小学校敷地内にある基準不適合ブロック塀の安全対策 工事を実施 小学校ブロック塀等安全対策工事	34,748
	6 小学校教育研究会等補助金	・ 小学校教育研究会及び特別支援教育研究会の研究事業 への補助	1,121
	7 被災児童就学援助	・ 東日本大震災や令和元年東日本台風により就学困難と なった児童に対する学用品費や給食費等の助成	27,177
	8 校舎建設事業	・ 三和小中学校校舎新築（小学校分） 校舎新築工事、新築電気設備工事及び新築機械設備 工事	287,601

10款 教 育 費

3項 中 学 校 費

(単位：千円)

部名	事 業 名	主 な 内 容	決 算 額
教 育 委 員 会	1 被災生徒遠距離等通学支援事業	・ 震災による自宅の移転により遠距離通学を余儀なくさ れた生徒に対するスクールバスの運行や通学費の補助	6,289
	2 中学校空調設備設置事業	・ 中学校の普通教室等に空調設備を設置 中学校空調設備設置工事及び設計委託	29,785
	3 中学校ブロック塀対策事業	・ 中学校敷地内にある基準不適合ブロック塀の安全対策 工事を実施 中学校ブロック塀等安全対策工事	5,126
	4 中学校教育研究会等補助金	・ 中学校教育研究会の研究事業への補助	725
	5 被災生徒就学援助	・ 東日本大震災や令和元年東日本台風により就学困難と なった生徒に対する学用品費や給食費等の助成	30,653
	6 校舎建設事業	・ 三和小中学校校舎新築（中学校分） 校舎新築工事、新築電気設備工事及び新築機械設備 工事	252,283

10款 教 育 費

4項 幼 稚 園 費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	1 市立幼稚園特別支援教育推進事業	・ 公立幼稚園のうち障がいのある幼児の在籍する学級に 加配職員を配置 6園	22,472
	2 フッ化物洗口事業	・ むし歯予防を図るため、公立幼稚園の4歳以上の幼児を対象に、低濃度のフッ化物洗口液によるうがいを実施 14園	273

10款 教 育 費

5項 社会教育費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
文化スポーツ室	1 市内遺跡発掘調査等事業	・ 開発に先立つ試掘調査等 燈籠原遺跡 外8件	22,167
	2 指定文化財等保存事業	・ 指定文化財保存修理補助等 いわき市文化財保存事業補助金 11件 いわき市文化財保存管理事業補助金 1件 いわき市暮らしの伝承郷旧樋口家住宅改修事業	20,845
	3 埋蔵文化財発掘出土品整理事業	・ 埋蔵文化財発掘調査に係る整理、報告書の刊行等	3,999
	4 無形民俗文化財活用事業	・ 児童を対象に、指定無形民俗文化財の体験事業を実施 稚児田楽風流体験事業（錦小） 参加者数 58名 江名の獅子舞体験事業（江名小） 参加者数 61名	149
	5 美術館事業	・ 企画展事業 「蜷川実花展」 外8件 ・ いわき市立美術館教育普及事業 講演会/美術講座/ギャラリー・トーク/団体等解説 実技講座/公開制作/ワークショップ/移動美術館 コンサート&パフォーマンス/共催事業 153回	67,446 2,707
教育委員会	1 生涯学習推進事業	・ 市役所出前講座事業 利用件数 222件、利用者数 9,296人 ・ 市民大学講座事業 受講者数 延 1,470人 ・ 学校・家庭・地域パートナーシップ推進事業	422 3,793 1,540
	2 教育活動推進事業	・ 市民講座等事業 利用者数 延 44,154人 ・ 市民講師活用事業 市民講師活用回数 86回、利用者数 5,614人	28,100 572

10款 教 育 費
5項 社会教育費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
教育委員会	3 文化センター耐震化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成人式事業 出席者数 2,717人 ・ いわき防災サマーキャンプ事業 参加者数 192人 ・ いわき・わくわく「しごと塾」事業 参加者数 1,140人 ・ 土曜学習推進事業 参加者数 延 4,027人 	7,896 1,125 2,226 4,031
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震補強工事等 	253,544

10款 教 育 費
6項 保健体育費

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
文化スポーツ室	1 生涯スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民スポーツ教室等の開催 7教室、参加者 延 1,057人 ・ 総合型地域スポーツクラブの普及啓発 	1,006
	2 元気キッズサポーター派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ指導のノウハウを有する元気キッズサポーターを市内幼稚園・保育所に派遣 64か所、参加者 延 2,393人 	1,877
	3 スポーツ推進基礎調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「(仮称)新・いわき市スポーツ推進基本計画」の策定に向けた市民アンケート調査等を実施 	786
	4 めざせオリンピック・トップアスリート養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 強化選手・強化チームとして指定された競技者及び指導者に対し、大会参加や合宿に係る費用等を補助 110件 	4,797
	5 スポーツ中核施設機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合体育館空気調和設備改修工事等 	234,045
教育委員会	1 放射性物質検査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食における食材の放射性物質検査の実施 単独調理校 1校 学校給食共同調理場 7施設 	36,554
	2 学校給食共同調理場改修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校給食共同調理場機械設備及び電気設備改修工事 設計委託 平南部学校給食共同調理場 四倉学校給食共同調理場 	1,491

国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額
市 民 協 働 部	1 保険給付費 (事業勘定)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般被保険者分 <ul style="list-style-type: none"> 療養給付費 1,205,988件 療養費 35,546件 高額療養費 29,622件 高額介護合算療養費 43件 ・ 退職被保険者分 <ul style="list-style-type: none"> 療養給付費 1,373件 療養費 23件 高額療養費 16件 ・ その他 <ul style="list-style-type: none"> 審査支払手数料 1,242,930件 出産育児一時金 146件 支払手数料 127件 葬祭費 442件 	21,250,886
			21,077,121
			15,254
			158,511
			270,336
			201,201
			69,135
			49,537
			延 2,479人
			延 275人
			延 2,479人
			延 275人

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
市民協働部	1 一般管理費	・ 療養費支給申請受付件数	71,144
		高額療養費	3,547件
		補装具	895件
		はり・きゅう・マッサージ	9,221件
		葬祭費	3,033件
		高額介護合算療養費	2,729件
		その他	355件
		・ 資格関係申請等受付件数	
		被保険者証等再交付申請書	1,736件
		限度額適用・標準負担額減額認定証申請書	2,227件
障害認定/特定疾病関係等申請書	505件		
その他の申請書/届出書	556件		
2 徴収費	2 徴収費	・ 保険料納付金	13,986
		特別徴収（現年度）分	1,938,609千円
		普通徴収（現年度）分	1,013,976千円
		普通徴収（滞納繰越）分	10,341千円
		延滞金分	974千円

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額
こどもみらい部	1 貸付事業	・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金	120,200
		母子福祉資金貸付金	194件
		父子福祉資金貸付金	185件
		父子福祉資金貸付金	4件
		寡婦福祉資金貸付金	5件

介護保険特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主な内容	決算額	
保健福祉部	1 介護保険給付事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護（介護予防）サービス給付費 	16,959,819	
		<ul style="list-style-type: none"> 訪問介護 延 45,301件 訪問入浴介護 延 3,167件 訪問看護 延 10,838件 訪問リハビリテーション 延 3,428件 通所介護 延 51,843件 通所リハビリテーション 延 21,036件 福祉用具貸与 延 85,433件 短期入所（生活介護・療養介護） 延 15,205件 特定施設入居者生活介護 延 6,567件 居宅療養管理指導 延 19,902件 特定診療費 延 23件 認知症対応型共同生活介護 延 6,766件 地域密着型特定施設入居者生活介護 延 299件 地域密着型介護老人福祉施設 延 3,770件 認知症対応型通所介護 延 2,040件 小規模多機能型居宅介護 延 5,057件 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 延 17件 複合型サービス 延 216件 地域密着型通所介護 延 20,974件 		
			(給付件数は居宅介護・介護予防計)	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設介護サービス給付費 	8,298,075
			<ul style="list-style-type: none"> 介護老人福祉施設 延 16,181件 介護老人保健施設 延 13,633件 介護療養型医療施設 延 1,091件 介護医療院 延 1,660件 特定診療費 延 495件 	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護福祉用具等購入費 延 1,641件 	59,455
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護住宅改修等費 延 1,419件 	119,175
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅介護サービス計画等給付費 延 130,588件 	1,669,427
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定入所者介護サービス等費 延 28,569件 	884,821
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 高額介護サービス等費 延 54,446件 	677,050

介護保険特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額	
保 健 福 社 部	2 地域支援事業	・ 地域ケア会議等事業	2,597	
		・ 地域包括支援センター運営事業	420,339	
		地域包括支援センター	7か所	
		サブセンター	2か所	
		・ 認知症ケア総合支援事業		12,865
		・ 成年後見制度利用支援事業	申立費用助成金 28件	5,896
			後見人報酬助成金 24件	
		・ 介護給付等費用適正化事業		6,649
		・ 家族介護用品給付事業	延 160人	1,883
		・ 住宅改修相談支援等事業	延 128件	3,859
		・ 配食サービス事業	配食数 延 185,809食	96,154
		・ 介護相談員派遣事業	46施設、延 554回	1,891
		・ 在宅医療・介護連携推進事業		11,121
		・ あたらしい総合事業		58,754
		・ 介護予防・生活支援サービス事業		733,429
			訪問型サービス 延 10,939件	
			通所型サービス 延 22,268件	
		・ 介護予防ケアマネジメント事業	延 21,791件	96,018
		・ 高額介護予防サービス費相当事業	延 379件	1,437
		・ つどいの場創出事業	つどいの場実施団体数 443団体	80,690
		・ いきいきシニアボランティアポイント事業		4,886
	商品交換人数 652人			
・ つながる・いわき事業		6,422		

土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主 　　な 　　内 　　容	決 算 額
都 市 建 設 部	1	泉第三土地区画整理事業	294,295
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 埋蔵文化財発掘調査業務委託 ・ 換地計画業務委託 ・ 道路台帳整備業務委託 ・ 都市計画道路舗装工事 ・ 区画道路築造工事 ・ 区画道路舗装工事 ・ 区画道路保全工事 ・ 宅地整地工事 ・ 公園整備工事 ・ 水道管布設工事負担金 ・ 移転補償 	6件
	2	勿来錦第一土地区画整理事業	213,556
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物等調査算定業務委託 ・ 仮換地設定業務委託 ・ 都市計画道路築造工事 ・ 都市計画道路舗装工事 ・ 区画道路築造工事 ・ 区画道路舗装工事 ・ 区画道路保全工事 ・ 宅地整地工事 ・ 水道管布設工事負担金 ・ 河川附帯工事負担金 ・ 移転補償 	28件
	3	小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業	16,852
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算交付金 	3件
	4	久之浜震災復興土地区画整理事業	11,639
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 換地調整用地販売 	1区画	
	5	薄磯震災復興土地区画整理事業	21,273
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 換地調整用地販売 	2区画	
	6	豊間震災復興土地区画整理事業	53,305
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 換地調整用地販売 ・ 清算交付金 	4区画 293件	

競輪事業特別会計

(単位：千円)

部名	事業名	主 内 容	決 算 額	
産 業 振 興 部	1 競輪事業	・開催日数	3,671,599	
		区 分		開催日数
		自場開催	普通競輪 (F II)	21日
			普通競輪 (F I)	21日
			開設69周年記念競輪 (G III)	4日
			計	46日
		場外開催	(単独開催のみ)	90日
		総開催日数		136日
		・車券売上額等の状況		
				(単位：千円)
		区 分		車券売上額
		自場開催	平本場	704,573
			郡山場外	177,584
			電話投票	3,784,607
			臨時場外	10,562,816
計	15,229,580			
場外開催	特別競輪・記念競輪等	6,760,504		
総車券売上額		21,990,084		

資 料

1 令和元年度会計別決算額調

区 分 会 計 名		歳 入				歳 令和元年度 (B)	
		令和元年度 (A)	平成30年度	比 較	増減率		
一 般 会 計		163,429,009,797	149,179,794,353	14,249,215,444	9.6	156,335,482,819	
特 別 会 計	国民健康保険事業	事業	30,417,999,314	31,758,778,808	△ 1,340,779,494	△ 4.2	30,375,580,446
		直診	49,536,544	54,783,555	△ 5,247,011	△ 9.6	49,536,544
		計	30,467,535,858	31,813,562,363	△ 1,346,026,505	△ 4.2	30,425,116,990
	後 期 高 齢 者 医 療		3,870,123,675	3,825,340,597	44,783,078	1.2	3,869,147,875
	介 護 保 険		31,848,958,190	31,248,288,963	600,669,227	1.9	31,510,776,375
	母子父子寡婦福祉資金貸付金		168,146,963	165,078,754	3,068,209	1.9	122,605,332
	土 地 区 画 整 理 事 業		1,579,585,641	5,217,804,280	△ 3,638,218,639	△ 69.7	1,410,679,031
	卸 売 市 場 事 業		419,805,264	307,157,287	112,647,977	36.7	419,805,264
	競 輪 事 業		16,007,697,021	21,340,455,802	△ 5,332,758,781	△ 25.0	15,702,601,940
	川 部 財 産 区		809,474	560,875	248,599	44.3	601,270
	常 磐 湯 本 財 産 区		203,765,168	501,746,718	△ 297,981,550	△ 59.4	186,095,619
	磐 崎 財 産 区		5,551,917	4,875,242	676,675	13.9	4,585,921
	澤 渡 財 産 区		3,926,066	4,346,371	△ 420,305	△ 9.7	3,389,240
	田 人 財 産 区		11,577,736	11,403,183	174,553	1.5	10,282,765
	川 前 財 産 区		11,842,851	10,176,239	1,666,612	16.4	10,412,844
	小 計		84,599,325,824	94,450,796,674	△ 9,851,470,850	△ 10.4	83,676,100,466
合 計		248,028,335,621	243,630,591,027	4,397,744,594	1.8	240,011,583,285	

(単位:円・%)

出			歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収 支 (E)-(F) (G)
平成30年度	比 較	増減率					
143,179,339,146	13,156,143,673	9.2	7,093,526,978	5,519,574,960	1,573,952,018	4,822,539,076	△ 3,248,587,058
31,697,772,990	△ 1,322,192,544	△ 4.2	42,418,868	0	42,418,868	61,005,818	△ 18,586,950
54,783,555	△ 5,247,011	△ 9.6	0	0	0	0	0
31,752,556,545	△ 1,327,439,555	△ 4.2	42,418,868	0	42,418,868	61,005,818	△ 18,586,950
3,814,158,697	54,989,178	1.4	975,800	0	975,800	11,181,900	△ 10,206,100
30,412,969,539	1,097,806,836	3.6	338,181,815	0	338,181,815	835,319,424	△ 497,137,609
141,417,993	△ 18,812,661	△ 13.3	45,541,631	0	45,541,631	23,660,761	21,880,870
5,102,062,694	△ 3,691,383,663	△ 72.4	168,906,610	168,906,610	0	0	0
307,157,287	112,647,977	36.7	0	0	0	0	0
21,123,940,329	△ 5,421,338,389	△ 25.7	305,095,081	0	305,095,081	216,515,473	88,579,608
405,381	195,889	48.3	208,204	0	208,204	155,494	52,710
484,756,535	△ 298,660,916	△ 61.6	17,669,549	0	17,669,549	12,490,183	5,179,366
800,284	3,785,637	473.0	965,996	0	965,996	4,074,958	△ 3,108,962
3,717,478	△ 328,238	△ 8.8	536,826	0	536,826	628,893	△ 92,067
7,579,232	2,703,533	35.7	1,294,971	0	1,294,971	3,823,951	△ 2,528,980
9,711,896	700,948	7.2	1,430,007	0	1,430,007	464,343	965,664
93,161,233,890	△ 9,485,133,424	△ 10.2	923,225,358	168,906,610	754,318,748	1,169,321,198	△ 415,002,450
236,340,573,036	3,671,010,249	1.6	8,016,752,336	5,688,481,570	2,328,270,766	5,991,860,274	△ 3,663,589,508

2 令和元年度一般会計決算額調

(歳入)

(単位:円・%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1	市 税	50,697,910,019	31.0	50,587,918,769	33.9	109,991,250	0.2
2	地 方 譲 与 税	1,372,961,459	0.8	1,238,627,889	0.8	134,333,570	10.8
3	利 子 割 交 付 金	29,212,000	0.0	59,488,000	0.0	△ 30,276,000	△ 50.9
4	配 当 割 交 付 金	143,533,000	0.1	106,538,000	0.1	36,995,000	34.7
5	株式等譲渡所得割交付金	70,210,000	0.0	83,604,000	0.1	△ 13,394,000	△ 16.0
6	地方消費税交付金	6,294,973,000	3.9	6,467,054,000	4.3	△ 172,081,000	△ 2.7
7	ゴルフ場利用税交付金	138,865,562	0.1	153,729,554	0.1	△ 14,863,992	△ 9.7
8	自動車取得税交付金	137,183,878	0.1	263,855,000	0.2	△ 126,671,122	△ 48.0
9	地方特例交付金	247,610,000	0.2	187,223,000	0.1	60,387,000	32.3
10	地方交付税	17,611,933,000	10.8	16,874,699,000	11.3	737,234,000	4.4
内 訳	普 通	11,871,641,000	7.3	11,089,852,000	7.4	781,789,000	7.0
	特 別	5,740,292,000	3.5	5,784,847,000	3.9	△ 44,555,000	△ 0.8
11	交通安全対策特別交付金	52,967,000	0.0	54,078,000	0.0	△ 1,111,000	△ 2.1
12	分担金及び負担金	997,123,836	0.6	1,342,376,322	0.9	△ 345,252,486	△ 25.7
13	使用料及び手数料	2,827,681,514	1.7	2,731,398,296	1.8	96,283,218	3.5
14	国庫支出金	21,119,161,394	12.9	19,577,946,821	13.1	1,541,214,573	7.9
15	県 支 出 金	11,530,506,106	7.1	10,275,691,438	6.9	1,254,814,668	12.2
16	財 産 収 入	306,322,857	0.2	327,287,346	0.2	△ 20,964,489	△ 6.4
17	寄 附 金	493,956,410	0.3	470,086,697	0.3	23,869,713	5.1
18	繰 入 金	21,034,447,878	12.9	13,345,909,390	8.9	7,688,538,488	57.6
19	繰 越 金	6,000,455,207	3.7	9,487,071,721	6.4	△ 3,486,616,514	△ 36.8
20	諸 収 入	7,314,439,677	4.5	6,226,437,110	4.2	1,088,002,567	17.5
21	市 債	14,964,470,000	9.2	9,318,774,000	6.2	5,645,696,000	60.6
22	環境性能割交付金	43,086,000	0.0	—	—	43,086,000	皆増
歳 入 合 計		163,429,009,797	100.0	149,179,794,353	100.0	14,249,215,444	9.6

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

(歳出)

(単位:円・%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議 会 費	693,687,000	0.4	708,224,096	0.5	△ 14,537,096	△ 2.1
2	総 務 費	28,938,229,361	18.5	24,979,334,159	17.4	3,958,895,202	15.8
3	民 生 費	50,479,669,975	32.3	47,668,647,428	33.3	2,811,022,547	5.9
4	衛 生 費	16,152,872,646	10.3	17,687,726,842	12.4	△ 1,534,854,196	△ 8.7
5	労 働 費	127,457,427	0.1	102,879,546	0.1	24,577,881	23.9
6	農 林 水 産 業 費	3,478,727,909	2.2	2,945,724,855	2.1	533,003,054	18.1
7	商 工 費	5,011,142,376	3.2	4,454,343,307	3.1	556,799,069	12.5
8	土 木 費	15,480,753,849	9.9	16,030,006,776	11.2	△ 549,252,927	△ 3.4
9	消 防 費	6,258,112,843	4.0	6,057,406,706	4.2	200,706,137	3.3
10	教 育 費	12,905,866,266	8.3	11,546,499,363	8.1	1,359,366,903	11.8
11	災 害 復 旧 費	1,582,862,460	1.0	27,109,810	0.0	1,555,752,650	5,738.7
12	公 債 費	15,226,100,707	9.7	10,971,436,258	7.7	4,254,664,449	38.8
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	歳 出 合 計	156,335,482,819	100.0	143,179,339,146	100.0	13,156,143,673	9.2

※構成比は科目ごとに四捨五入しているため、積み上げが100にならない場合がある。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

3,634,511千円

【社会保障施策に要する経費】

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉	43,442,083	22,231,586	370,000	1,415,515	19,424,982
社会福祉総務費	1,574,699	171,021	0	15,554	1,388,124
障害者福祉費	88,881	382	0	89	88,410
老人福祉費	894,038	3,223	1,000	68,100	821,715
福祉医療事業費	6,682,000	1,675,607	0	100,054	4,906,339
養護老人ホーム費	219,485	90	0	110,322	109,073
社会福祉施設費	309,643	0	9,100	115,588	184,955
社会福祉施設建設費	197,198	118,895	18,200	216	59,887
障害者総合支援事業費	6,872,302	5,145,460	0	7,156	1,719,686
児童福祉総務費	7,065,532	4,181,252	0	537,727	2,346,553
児童措置費	7,015,284	4,822,194	0	0	2,193,090
父子母子福祉費	131,060	22,558	0	13	108,489
保育所費	2,585,152	24,010	0	303,232	2,257,910
児童厚生施設費	40,821	586	0	0	40,235
心身障害児福祉費	1,840	0	0	0	1,840
児童福祉施設建設費	956,233	241,347	341,700	33,089	340,097
生活保護総務費	386,260	27,860	0	28	358,372
生活保護扶助費	7,012,474	5,223,194	0	103,139	1,686,141
授産施設費	41,425	0	0	21,206	20,219
私立学校振興費	932,247	502,881	0	2	429,364
小・中学校教育振興費	435,509	71,026	0	0	364,483

障施策に要する経費の状況

(単位 千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
社会保険	7,333,047	1,554,937	0	13	5,778,097
国民年金費	143,269	50,177	0	13	93,079
国民健康保険事業費	2,726,220	1,327,897	0	0	1,398,323
介護保険事業費	4,463,558	176,863	0	0	4,286,695
保健衛生	9,520,104	508,591	1,133,169	605,191	7,273,153
保健衛生総務費	347,824	0	0	6,469	341,355
予防費	2,038,620	122,812	0	217,480	1,698,328
保健師設置費	249,064	0	0	0	249,064
環境衛生費	354	0	0	0	354
救急医療対策費	533,957	51,156	0	47,671	435,130
病院費	2,558,671	0	0	245,685	2,312,986
保健所費	679,706	103,818	0	30,817	545,071
小・中学校管理費	2,793,076	230,433	1,133,169	43,413	1,386,061
幼稚園費	318,832	372	0	13,656	304,804
合計	60,295,234	24,295,114	1,503,169	2,020,719	32,476,232

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、上記事業の一般財源の一部となっている。

4 令和元年度普通会計決算状況調

① 年度別決算の状況（表－1）

項目 \ 年度	22	23	24	25
歳入総額 A	127,086,644	182,063,486	226,695,057	212,103,961
歳出総額 B	122,327,140	174,213,044	218,857,627	200,145,721
形式収支 C(A-B)	4,759,504	7,850,442	7,837,430	11,958,240
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	996,398	4,534,734	3,026,706	5,114,823
実質収支 E(C-D)	3,763,106	3,315,708	4,810,724	6,843,417
単年度収支 F	△ 412,462	△ 447,398	1,495,016	2,032,693
積立金 G	6,587,450	7,380,003	6,678,618	5,380,587
繰上償還金 H	0	0	0	0
積立金取崩し額 I	2,000,254	6,706,000	5,084,340	4,804,350
実質単年度収支 J(F+G+H-I)	4,174,734	226,605	3,089,294	2,608,930

(単位:千円)

26	27	28	29	30	元
223,391,411	182,369,756	163,875,143	164,302,459	152,847,298	163,782,406
207,465,141	168,505,816	154,419,398	153,648,299	146,829,994	156,628,108
15,926,270	13,863,940	9,455,745	10,654,160	6,017,304	7,154,298
10,449,127	8,637,729	5,650,644	6,205,105	1,467,665	5,725,791
5,477,143	5,226,211	3,805,101	4,449,055	4,549,639	1,428,507
△ 1,366,274	△ 250,932	△ 1,421,110	643,954	100,584	△ 3,121,132
5,140,698	8,208,025	7,320,447	3,627,786	2,388,421	5,936,112
0	0	0	0	0	4,293,368
3,956,144	5,683,867	6,848,408	6,247,405	4,685,176	8,141,987
△ 181,720	2,273,226	△ 949,071	△ 1,975,665	△ 2,196,171	△ 1,033,639

② 歳入 科目別決算の状況（表－２）

年 度		平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
1	市 税	49,185,603	0.4	49,379,584	0.4
2	地 方 譲 与 税	1,232,897	△ 3.3	1,304,000	5.8
3	利 子 割 交 付 金	64,083	△ 18.8	42,400	△ 33.8
4	配 当 割 交 付 金	161,426	△ 26.5	117,791	△ 27.0
5	株式等譲渡所得割交付金	131,521	13.9	63,202	△ 51.9
6	地方消費税交付金	6,194,237	64.8	5,609,944	△ 9.4
7	ゴルフ場利用税交付金	163,687	4.4	211,676	29.3
8	自動車取得税交付金	208,482	30.9	202,320	△ 3.0
9	地方特例交付金	139,347	1.8	143,674	3.1
10	地 方 交 付 税	27,358,164	△ 6.9	20,532,558	△ 24.9
内 訳	普 通	13,976,497	△ 10.6	12,795,462	△ 8.5
	特 別	13,381,667	△ 2.8	7,737,096	△ 42.2
11	交通安全対策特別交付金	70,906	5.4	67,463	△ 4.9
12	分担金及び負担金	2,701,489	△ 13.6	1,300,579	△ 51.9
13	使用料及び手数料	3,309,041	2.9	3,278,127	△ 0.9
14	国 庫 支 出 金	20,066,406	△ 57.9	22,601,042	12.6
15	県 支 出 金	13,359,428	△ 30.7	13,830,731	3.5
16	財 産 収 入	323,250	△ 81.0	306,772	△ 5.1
17	寄 附 金	59,761	△ 57.6	146,315	144.8
18	繰 入 金	23,051,539	△ 27.0	15,792,598	△ 31.5
19	繰 越 金	15,926,270	33.2	12,953,619	△ 18.7
20	諸 収 入	7,216,162	△ 10.5	7,320,505	1.4
21	市 債	11,446,057	△ 7.3	8,670,243	△ 24.3
22	環境性能割交付金	—	—	—	—
歳 入 合 計		182,369,756	△ 18.4	163,875,143	△ 10.1

(単位:千円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
50,583,827	2.4	50,587,919	0.0	50,697,910	0.2
1,309,344	0.4	1,238,628	△ 5.4	1,372,961	10.8
65,108	53.6	59,488	△ 8.6	29,212	△ 50.9
139,348	18.3	106,538	△ 23.5	143,533	34.7
131,956	108.8	83,604	△ 36.6	70,210	△ 16.0
6,133,472	9.3	6,467,054	5.4	6,294,973	△ 2.7
166,809	△ 21.2	153,730	△ 7.8	138,866	△ 9.7
290,940	43.8	263,855	△ 9.3	137,184	△ 48.0
152,209	5.9	187,223	23.0	701,152	274.5
22,876,175	11.4	16,874,699	△ 26.2	17,611,933	4.4
12,094,941	△ 5.5	11,089,852	△ 8.3	11,871,641	7.0
10,781,234	39.3	5,784,847	△ 46.3	5,740,292	△ 0.8
61,172	△ 9.3	54,078	△ 11.6	52,967	△ 2.1
1,157,212	△ 11.0	835,906	△ 27.8	594,739	△ 28.9
3,232,947	△ 1.4	3,263,700	1.0	3,252,315	△ 0.3
22,510,986	△ 0.4	19,708,141	△ 12.5	21,323,519	8.2
12,340,530	△ 10.8	10,330,654	△ 16.3	11,442,958	10.8
501,492	63.5	342,580	△ 31.7	321,368	△ 6.2
472,346	222.8	470,087	△ 0.5	493,956	5.1
13,912,487	△ 11.9	15,289,749	9.9	21,040,682	37.6
9,414,211	△ 27.3	10,654,160	13.2	6,017,304	△ 43.5
6,221,759	△ 15.0	6,148,531	△ 1.2	6,755,232	9.9
12,628,129	45.6	9,726,974	△ 23.0	15,246,346	56.7
—	—	—	—	43,086	皆増
164,302,459	0.3	152,847,298	△ 7.0	163,782,406	7.2

③ 市税決算の状況（表－3）

区 分		年 度		平成27年度		平成28年度		
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率			
普 通 税 ①		43,934,717	0.4	43,971,212	0.1			
内 訳	市 民 税	21,021,582	1.8	20,782,998	△ 1.1			
	内 訳	個 人	16,059,625	3.4	16,501,435	2.8		
		法 人	4,961,957	△ 3.1	4,281,563	△ 13.7		
	固 定 資 産 税		19,000,226	△ 1.1	19,282,059	1.5		
	軽 自 動 車 税		660,031	2.4	782,034	18.5		
	市 た ば こ 税		3,252,875	△ 0.1	3,124,118	△ 4.0		
	鉱 産 税		3	△ 25.0	3	0.0		
	特 別 土 地 保 有 税		0	—	0	—		
	目 的 税 ②		5,250,886	0.5	5,408,372	3.0		
内 訳	入 湯 税	111,900	△ 0.7	103,221	△ 7.8			
	都 市 計 画 税		2,790,146	0.6	2,887,041	3.5		
	事 業 所 税		2,348,840	0.6	2,418,110	2.9		
合 計 ① + ②		49,185,603	0.4	49,379,584	0.4			

(単位：千円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
45,175,263	2.7	45,040,548	△ 0.3	45,111,100	0.2
21,881,646	5.3	21,714,947	△ 0.8	20,871,381	△ 3.9
16,965,350	2.8	16,916,970	△ 0.3	16,784,408	△ 0.8
4,916,296	14.8	4,797,977	△ 2.4	4,086,973	△ 14.8
19,585,683	1.6	19,687,531	0.5	20,535,973	4.3
814,238	4.1	844,947	3.8	885,555	4.8
2,893,694	△ 7.4	2,793,121	△ 3.5	2,818,189	0.9
2	△ 33.3	2	0.0	2	0.0
0	—	0	—	0	—
5,408,564	0.0	5,547,371	2.6	5,586,810	0.7
102,510	△ 0.7	98,301	△ 4.1	90,278	△ 8.2
2,964,271	2.7	3,002,298	1.3	3,149,592	4.9
2,341,783	△ 3.2	2,446,772	4.5	2,346,940	△ 4.1
50,583,827	2.4	50,587,919	0.0	50,697,910	0.2

④ 歳出 性質別決算の状況（表－４）

区 分	年 度	平成27年度		平成28年度	
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
人 件 費		19,418,096	△ 0.7	18,481,537	△ 4.8
物 件 費		23,185,996	△ 35.4	24,239,476	4.5
維 持 補 修 費		2,496,093	32.8	2,207,873	△ 11.5
扶 助 費		27,402,010	△ 0.2	28,773,214	5.0
補 助 費 等		8,361,763	6.5	11,784,464	40.9
普 通 建 設 事 業 費		38,144,960	△ 20.6	27,543,234	△ 27.8
災 害 復 旧 事 業 費		2,089,657	△ 30.8	2,680,396	28.3
失 業 対 策 事 業 費		0	—	0	—
公 債 費		12,165,601	△ 16.5	12,124,562	△ 0.3
積 立 金		14,214,834	△ 50.5	9,340,740	△ 34.3
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		5,112,613	△ 5.4	4,350,728	△ 14.9
繰 出 金		15,914,193	5.6	12,893,174	△ 19.0
合 計		168,505,816	△ 18.8	154,419,398	△ 8.4

(単位：千円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	決 算 額	増減率
18,878,216	2.1	18,926,040	0.3	19,490,725	3.0
23,517,280	△ 3.0	21,606,795	△ 8.1	25,408,395	17.6
2,610,570	18.2	2,424,628	△ 7.1	2,345,912	△ 3.2
29,061,179	1.0	29,370,693	1.1	32,334,310	10.1
12,280,287	4.2	17,495,014	42.5	18,479,496	5.6
29,581,581	7.4	20,687,393	△ 30.1	15,505,278	△ 25.0
2,091,131	△ 22.0	1,539,773	△ 26.4	2,188,903	42.2
0	—	0	—	0	—
11,697,799	△ 3.5	11,863,660	1.4	16,126,113	35.9
8,416,878	△ 9.9	8,400,684	△ 0.2	9,456,678	12.6
3,792,983	△ 12.8	3,228,037	△ 14.9	3,389,258	5.0
11,720,395	△ 9.1	11,287,277	△ 3.7	11,903,040	5.5
153,648,299	△ 0.5	146,829,994	△ 4.4	156,628,108	6.7

⑤ 経常収支比率の推移（表－５）

区 分		年 度			
		22	23	24	25
経 常 収 支 比 率		85.6	93.4	85.6	84.9
内 訳	人 件 費	22.0	24.9	22.0	21.8
	物 件 費	13.6	13.8	13.1	13.5
	維 持 補 修 費	1.6	1.5	2.0	2.0
	扶 助 費	11.1	10.6	10.4	10.7
	補 助 費 等	2.7	2.8	2.3	2.4
	公 債 費	21.4	23.1	21.0	19.7
	投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金	13.2	16.7	14.8	14.8

(单位:%)

26	27	28	29	30	元
85.8	83.9	85.0	84.7	84.6	86.6
22.1	21.6	22.2	22.6	22.7	23.0
14.1	14.4	14.5	14.4	14.9	15.6
2.0	2.8	2.1	2.5	2.0	2.3
10.9	11.1	11.4	11.9	11.6	12.7
2.4	2.3	7.3	7.1	7.0	6.8
19.1	15.9	16.0	14.9	14.9	14.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15.1	15.8	11.4	11.3	11.6	11.7

⑥ 公債費に関する調（表－6）

項目 年度	借入額		償還	
	金額	対前年度 増減率	元金	利子
22	9,536,652	△ 12.2	14,455,449	2,212,562
23	13,167,654	38.1	15,067,521	1,932,926
24	11,211,757	△ 14.9	14,659,324	1,630,503
25	12,024,057	7.2	14,087,624	1,322,832
26	12,347,428	2.7	13,496,890	1,066,380
27	11,446,057	△ 7.3	11,305,074	859,807
28	8,670,243	△ 24.3	11,429,402	695,109
29	12,628,129	45.6	11,151,344	546,411
30	9,726,974	△ 23.0	11,439,010	424,622
元	15,246,346	56.7	15,797,189	328,866

(単位:千円・%)

額		年度末残高		公債費 比率	起債 制限 比率	公債費 負担比率
計	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率			
16,668,011	0.6	135,902,876	△ 3.5	16.6	13.9	18.1
17,000,447	2.0	134,003,009	△ 1.4	17.1	14.4	15.4
16,289,827	△ 4.2	130,555,442	△ 2.6	16.1	13.4	15.1
15,410,456	△ 5.4	128,491,875	△ 1.6	14.3	11.7	14.1
14,563,270	△ 5.5	127,342,413	△ 0.9	12.9	10.6	13.2
12,164,881	△ 16.5	127,483,396	0.1	10.0	8.0	10.9
12,124,511	△ 0.3	124,724,237	△ 2.2	9.6	8.2	11.7
11,697,755	△ 3.5	126,201,022	1.2	6.6	4.4	11.0
11,863,632	1.4	124,488,986	△ 1.4	6.6	4.8	11.8
16,126,055	35.9	123,938,143	△ 0.4	6.7	5.0	11.2

⑦ 令和元年度借入金（市債）の状況（表－7）

区 分	事 業 内 容	借 入 額
公 共 事 業 等 債	林道整備事業	27,200
	道路整備事業	155,200
	都市計画事業	400,100
	災害関連事業	57,600
	(小計)	640,100
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	社会福祉施設整備事業	1,000
	農業農村整備事業	37,500
	学校教育施設等整備事業	51,600
	(小計)	90,100
公営住宅建設事業債	公営住宅建設事業	150,800
災 害 復 旧 事 業 債	農林水産業施設災害復旧事業	201,800
	公共土木施設災害復旧事業	64,200
	都市施設災害復旧事業	14,600
	公立学校施設災害復旧事業	5,600
	庁舎等施設災害復旧事業	9,300
	社会福祉施設等災害復旧事業	900
	労働施設災害復旧事業	800
	社会教育施設等災害復旧事業	1,200
	歳入欠かん等債	2,616,900
	(小計)	2,915,300
学校教育施設等整備事業債	学校教育施設等整備事業	1,379,500
社会福祉施設整備事業債	社会福祉施設整備事業	19,300

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	借 入 額
一般補助施設整備等事業債	社会福祉施設整備事業	13,100
	農業農村整備事業	4,700
	地方創生拠点整備事業	94,600
	(小計)	112,400
施設整備事業債 (一般財源化分)	社会福祉施設整備事業	271,300
一般単独事業債	庁舎整備事業	938,900
	社会福祉施設整備事業	12,800
	農業農村整備事業	19,900
	地域活性化事業	234,800
	地方道路等整備事業	1,068,300
	排水路整備事業	108,900
	自然災害防止事業	18,900
	公共施設等適正管理推進事業	44,000
	消防施設整備事業	303,800
	防災施設整備事業	61,500
	社会教育施設整備事業	252,100
	体育施設整備事業	122,600
(小計)	3,186,500	
辺地対策事業債		67,100
上水道出資債		637,500
災害援護資金貸付金債		87,676
福島県市町村振興 基金貸付金		647,800
臨時財政対策債		5,040,970
合計		15,246,346

⑧ 投資的経費の推移及び一般財源の充当状況（表－８）

区 分		平成27年度		平成28年度		
		決 算 額	増減率	決 算 額	増減率	
投 資 的 経 費 の 内 訳	普 通 建 設 事 業		38,144,960	△ 20.6	27,543,234	△ 27.8
	内 訳	補 助 事 業	28,303,614	△ 29.0	20,750,884	△ 26.7
		単 独 事 業	9,599,225	21.4	6,337,333	△ 34.0
		県 営 事 業	242,121	△ 22.4	455,017	87.9
		そ の 他	0	—	0	—
		災 害 復 旧 事 業	2,089,657	△ 30.8	2,680,396	28.3
	失 業 対 策 事 業	0	—	0	—	
	投 資 的 経 費 決 算 額		40,234,617	△ 21.2	30,223,630	△ 24.9
財 源 内 訳	一 般 財 源 A		6,231,375	△ 9.4	5,626,440	△ 9.7
	内 訳	純 一 般 財 源	5,831,375	△ 8.6	5,186,440	△ 11.1
		収 益 事 業 収 入 B	400,000	△ 20.0	440,000	10.0
収益金の充当状況 B/A		6.4		7.8		

(単位：千円・%)

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
29,581,581	7.4	20,687,393	△ 30.1	15,505,278	△ 25.0
19,377,112	△ 6.6	12,807,204	△ 33.9	5,830,840	△ 54.5
9,858,715	55.6	7,588,003	△ 23.0	9,309,195	22.7
345,754	△ 24.0	292,186	△ 15.5	365,243	25.0
0	—	0	—	0	—
2,091,131	△ 22.0	1,539,773	△ 26.4	2,188,903	42.2
0	—	0	—	0	—
31,672,712	4.8	22,227,166	△ 29.8	17,694,181	△ 20.4
7,176,528	27.6	6,656,943	△ 7.2	5,852,003	△ 12.1
6,786,528	30.9	5,996,943	△ 11.6	5,535,488	△ 7.7
390,000	△ 11.4	660,000	69.2	316,515	△ 52.0
5.4		9.9		5.4	

⑨ 目的税等の充当状況（表－９）

目的別	事業内容	建設事業等充当税
民生	・公立保育所整備事業 など	406,607
衛生	・マテリアルリサイクル施設整備事業 ・浄化槽整備事業 など	208,621
農林水産	・広域営農団地農道整備事業 ・ため池等放射性物質対策事業 など	355,076
商工	・工場等立地奨励金 など	966,430
土木	・公営住宅ストック総合改善事業 ・自転車道路網整備事業 ・復興道路整備事業 など	659,708
教育	・小・中学校校舎建設事業 ・中学校敷地造成等事業 など	313,098
その他	・消防車両整備事業 ・消防機械整備事業 など	1,666,645
合 計		4,576,185
公営企業繰出金等の建設事業以外への充当額		
総 計		

(単位：千円)

左 の 内 容				
都市計画税	入湯税	事業所税	競輪事業収益金	その他
		243,809	14,929	147,869
	49,845	95,205	5,829	57,742
			32,560	322,516
	2,103		88,429	875,898
96,754		337,558	20,669	204,727
		187,740	11,495	113,863
	38,330	73,211	142,604	1,412,500
96,754	90,278	937,523	316,515	3,135,115
3,052,838		1,409,417		
3,149,592	90,278	2,346,940	316,515	

5 類似都市との比較

① 歳入の状況（人口一人当たりの額）（表－１０）

（単位：円）

区分	市名	いわき市 A	類似都市平均 B	比較 A－B
1	市 税	158,631	156,625	2,006
2	地 方 譲 与 税	4,296	2,704	1,592
3	利 子 割 交 付 金	91	142	△ 51
4	配 当 割 交 付 金	449	761	△ 312
5	株式等譲渡所得割交付金	220	398	△ 178
6	地方消費税交付金	19,697	17,673	2,024
7	ゴルフ場利用税交付金	435	142	293
8	特別地方消費税交付金	0	0	0
9	自動車取得税交付金	429	422	7
10	自動車税環境性能割交付金	135	122	13
11	地方特例交付金	2,194	2,278	△ 84
12	地 方 交 付 税	55,107	38,679	16,428
13	交通安全対策特別交付金	166	141	25
14	分担金及び負担金	1,861	2,851	△ 990
15	使用料及び手数料	10,176	8,167	2,009
16	国 庫 支 出 金	66,720	74,594	△ 7,874
17	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	0	320	△ 320
18	県 支 出 金	35,804	29,456	6,348
19	財 産 収 入	1,006	1,891	△ 885
20	寄 附 金	1,546	1,186	360
21	繰 入 金	65,835	9,607	56,228
22	繰 越 金	18,828	9,477	9,351
23	諸 収 入	21,137	12,779	8,358
24	市 債	47,705	36,846	10,859
	歳 入 合 計	512,468	407,261	105,207

② 歳出の状況（人口一人当たりの額）（表－１１）

（単位：円）

科 目 \ 市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
1 人 件 費	60,985	57,542	3,443
2 物 件 費	79,502	51,377	28,125
3 維 持 補 修 費	7,340	4,092	3,248
4 扶 助 費	101,172	111,787	△ 10,615
5 補 助 費 等	57,821	31,457	26,364
6 普 通 建 設 事 業 費	48,515	51,868	△ 3,353
7 災 害 復 旧 事 業 費	6,849	2,743	4,106
8 公 債 費	50,458	36,584	13,874
9 積 立 金	29,589	5,859	23,730
10 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	10,604	8,627	1,977
11 繰 出 金	37,244	35,639	1,605
歳 出 合 計	490,079	397,575	92,504

※ 類似都市は、令和2年3月31日現在における中核市とした。

※ 令和2年8月7日時点で、本市が独自に調査した数値であること。

③ 経常収支比率の状況（表－１２）

（単位：千円・％・ポイント）

区分	市名 いわき市 A	類似都市 B	比較 A－B
(歳入)			
経常一般財源 <small>（減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を含む）</small>	73,820,973	82,845,000	△ 9,024,027
（減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を除く）	(68,780,003)	(78,335,977)	(△9,555,974)
(歳出)			
経常経費充当源 一般財源	63,901,787	76,158,237	△ 12,256,450
経常収支比率	86.6 (92.9)	93.1 (98.6)	△ 6.5 (△5.7)
人件費	23.0	23.5	△ 0.5
物件費	15.6	15.4	0.2
維持補修費	2.3	1.5	0.8
扶助費	12.7	15.5	△ 2.8
補助費等	6.8	9.0	△ 2.2
公債費	14.4	16.3	△ 1.9
繰出金	11.7	11.8	△ 0.1

※ 経常収支比率の（ ）は、減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を除いた比率

④ 公債費の状況（表－１３）

（単位：千円・%・^{ポイ}ント）

区 分		市 名	いわき市 A	類似都市 B	比 較 A－B
令和元年度借入額			15,246,346	13,678,997	1,567,349
令和元年度償還額	元 金		15,797,189	12,836,106	2,961,083
	利 子		328,866	813,404	△ 484,538
	計		16,126,055	13,649,510	2,476,545
令和元年度末現在高			123,938,143	138,997,125	△ 15,058,982
人口一人当たりの額（円）			387,796	371,835	15,961
公債費負担比率			11.2	12.0	△ 0.8

